

## 令和3年度

石川地方最低賃審議会会長あて要請書及び関係資料

2021年6月28日

石川労働局長 吉田 研一 様  
石川地方最低賃金審議会 会長 様

全労連東海北陸地方協  
議長 増川

## 全国一律最低賃金制の実現、最賃審議会の運営と意見陳述の実現及び 労働行政の体制拡充・強化に関する要請書

日頃から労働行政の発展に尽力されていることに敬意を表します。

昨年、最低賃金改定の最大の問題は、中央最低賃金審議会が目安額を示さなかった実質凍結の答申を出したことにあります。目安額が示されなかったのは2002年以来です。こうした中でも、40県(85.1%)が引き上げを決定したことは、非正規労働者の生活実態と地域間格差の是正を求める地方の切実な声が示されたものといえます。現行の地方最賃審議会の実質審議は、中央の目安金額に縛られて、地方の実情に合わせた独自の調査や議論がなされておらず、中央の下請け機関となっていると思わざるを得ません。

全労連が全国各地でおこなった最低生計費試算調査では、①現在の最賃の水準では最低限度の生活ができないこと。②生計費に地域間格差が存在しないことが明らかになりました。この調査結果をふまえ、全国どこでも誰もが8時間働けば、普通にくらせる賃金水準として「1時間あたり1500円以上」を求めてきました。

最賃の現行ランク方式(A~D)は、制度的に限界にきていることは明らかです。最賃が労働人口の都市部集中、地域の過疎・高齢化、地域経済の疲弊、さらに、日本の低賃金の温床にもなっています。現行制度に懸念を表明している知事や弁護士会もあり、自民党の有志議員が、最賃額を全国一律にすることを目指す最低賃金一元化推進議員連盟が旺盛に活動しています。これまでに全労連の国会請願署名の紹介議員に自民党をはじめ109名が名前を連ねています。さらに、経済財政諮問会議で菅首相や民間議員自身が、貧困解消と地域間格差の是正のため最賃引き上げが必要だと認めています。

最賃を引き上げるためには、中小・零細企業支援がセットで必要であり、政府による助成や融資、仕事起こしや単価改善につながる施策の拡充と大胆な財政出動が必要です。また、下請け企業への単価削減・賃下げが押しつけられないように公正取引ルールが実施される指導も必要です。労働者・国民の生活を底上げし購買力を上げることで、地域の中小・零細企業の営業も改善させる地域循環型経済の確立が可能になります。

4月におこなわれた地方最賃審議会の改選で、労働者代表委員は、全労連系からの推薦者は全国で一人も任命されていません。このような委員構成は、少数意見の尊重という民主主義の原則に照らして不公正であるばかりか、非正規労働者など不安定な雇用と低賃金で苦勞している人たちの実態を把握し、代弁するという点でも極めて不十分です。また、最賃審議会の運営は、意見陳述、専門部会における傍聴、議事録の完全な公開など、各都道府県によって差があります。2017年には、徳島県と滋

賀県で初めて意見陳述が実現するなど運営の改善がなされていますが、東海北陸ブロック管内ではすんでいません。非公開での運営は、決定の過程が不透明で、最賃改定の算出根拠もわかりません。

各県労連・県評は、社会的にも認知された労働団体であります。しかし、非連合には不公正な対応で、最賃の審議会、定例で決まっている委員の選任及び偶発的に発生する補充委員の改選などの日程についてお知らせがなく、毎日のように労働局のホームページを確認して、審議会を傍聴することや提出期日を守ることは、とても至難の技だと思えます。そのことによって、期限を過ぎて、貴重な審議過程の議論の内容や委員の選任が出来ないことがあってはならないと考えます。

労働行政において、非常勤職員制度、行政需要への対応や長時間労働の是正、ハラスメント、定年引き上げと高齢期雇用、女性活躍とワーク・ライフ・バランスの推進、障がい者雇用などの問題の根底にあるのは定員問題に他なりません。政府は「既存業務の見直しに取り組みながら定員の再配置を推進する」「ワーク・ライフ・バランス定員などできる工夫を行っている」などとしていますが、現在の定員管理政策が破綻していることは明らかであり、総定員法の廃止や定員合理化計画の中止による定員確保が必要なことは明らかです。また、厚生労働省における常勤職員 30,790 人に対して、非常勤職員 34,722 人、比率にして 53%と半数以上の職員が官製ワーキングプア状態に置かれています。

以上の状況を改善する立場から、私たちは下記の項目について貴職に強く要請するものです。

#### 記

- 1、 地域別最賃は、1,500 円以上に引き上げて、地域間格差を是正すること。
- 2、 すべての働く人に人間らしい生活を保障するために、最賃法を改正し、生計費原則に基づく「全国一律最低賃金制度」を実現すること。
- 3、 最賃審議会労働者代表委員に関しては、多様な意見が適切に反映されるとともに、最賃の影響を大きく受ける非正規労働者を任命すること。また、公益委員についても、最賃の改定について専門的知見を備えた委員の選任をおこなうこと。
- 4、 専門部会を公開するとともに、女性や非正規労働者が意見陳述をおこなう機会を設けること。また、議事録を完全に公開をすること。
- 5、 最賃引き上げに欠かせない、中小企業支援策を関係機関に対して進言するなどの対策を講ずること。
- 6、 最賃審議会の日程や委員の改選などについて、情報提供をおこなうこと。
- 7、 大幅に増加する労働行政の需要に対応するために、その土台となる最前線で働く公共職業安定所や労働基準監督署など都道府県労働局の正規職員を増員し、労働行政の体制拡充・強化をおこなうこと。

〈全労連東海北陸地方協議会加盟組織〉

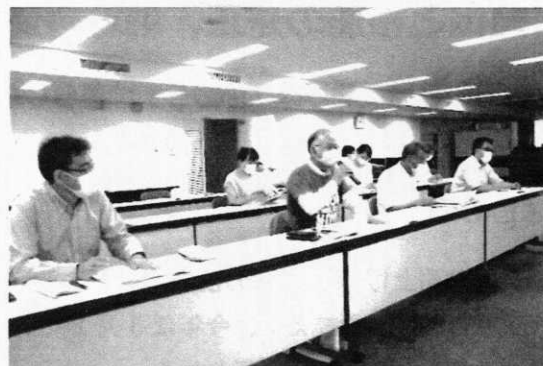


福井県労働組合総連合	議長	鈴木	孝典
石川県労働組合総連合	議長	桶間	諭
富山県労働組合総連合	議長	中山	洋一
岐阜県労働組合総連合	議長	森	正樹
静岡県労働組合評議会	議長	菊池	仁
三重県労働組合総連合	議長	白井	照男
愛知県労働組合総連合	議長	知崎	広二

2021年度

全労連 東海北陸地方協議会(通称:東海北陸ブロック)

# 最低賃金キャラバン資料集①



2020年度の最賃キャラバン要請の様子(岐阜・愛知・石川・富山の各労働局)

## 目次

- |  |     |
|--|-----|
| 1、8時間働けば「ふつう」の暮らしができる最賃の実現を求める全労連の見解…… | 01p |
| 2、全国一律最低賃金制度の実現を求める日弁連会長声明(5月14日)……    | 15p |
| 3、経済財政運営と改革の基本方針2021(骨太方針2021の抜粋)……    | 17p |
| 4、最賃の改善と中小企業支援の拡充で経済好循環の実現を求める要請……     | 19p |
| 5、全国一律最低賃金制の確立を求める国会請願署名紹介議員名簿……       | 20p |
| 4、連合通信・新聞記事等……                         | 21p |

別冊 資料集②「生協労連#最賃・菅首相に伝えたいこと」、全国一律最低賃金署名用紙

日時	2021年6月28日(月)	富山労働局→石川労働局→福井労働局
	6月30日(水)	岐阜労働局→三重労働局
	7月2日(金)	静岡労働局
	7月5日(月)	愛知労働局

全労連東海北陸地方協議会事務局

愛労連内 電話 052-871-5433 FAX 052-871-5618

## コロナ禍を理由にした最低賃金の抑制は許されない

### 貧困と格差の是正、地域経済再生のためにも全国一律制の実現を

— 8時間働けば「ふつう」の暮らしができる最低賃金の実現を求める全労連の見解 —

#### はじめに

##### 最低賃金引上げへの3つの視点

東京五輪開催を控えて、今年は5月26日から中央最低賃金審議会での議論に続いて地方でも最低賃金の改定について議論が行われる。

全労連は、中央最低賃金審議会に対して、コロナ禍のもとでいっそう広がる貧困と格差の是正、地域経済の再生のために、最低賃金を1500円に引き上げ、全国一律最低賃金制度の実現に向けた格差の是正を行うよう決断を求める。

強調したいことの第一は、感染拡大を防ぐため活躍しているエッセンシャル・ワークの労働現場の多くを支えているのは、低賃金・不安定雇用の非正規雇用労働者についてである。例えば、スーパーなど小売業で働く労働者の22.2%・約130万人が最低賃金×1.15未満の低賃金で働いている。これらの人々と日本経済を守るためには最低賃金を引き上げることが必要である。不安定な雇用による失業への恐怖と、蓄えがない世帯への収入の道が断たれること、さらに自らも感染しかねない恐怖とのたたかいとなっている。労働者の雇用と生活を守る企業責任は、中小零細企業であっても決して曖昧にすることはできない。雇用維持と8時間働けば「ふつう」に暮らせる賃金の支払が必要である。

第二は、コロナ禍の経済悪化からの復興は、一定長期とならざるをえない。それだけに、一時的な手当だけでなく、すべての労働者・国民の生活が持続可能となる手立てが求められる。それが、最低賃金の改善による賃金格差の是正と、底上げによる地域循環型経済を確立することである。

第三は、欧米ではコロナ後の経済回復を見据えて最低賃金の引き上げを行っている。また、米国ではバイデン大統領が連邦政府と契約する企業の最低賃金を時給10.95ドル（約1194円）から15ドル（約1635円）に引き上げる大統領令に署名した。

フランスでは、2021年1月に9.76ユーロ（約1288円）から10.03ユーロ（約1324円）に引き上げられた。ドイツでは、2021年1月に9.5ユーロ（約1254円）へ引き上げられ、さらに同年7月から9.6ユーロ、2022年1月に9.82ユーロ、同年7月に10.45ユーロ（約1379円）へ引き上げられる。イギリスでも、2021年4月から成人（25歳以上）の最低賃金が8.72ポンド（約1334円）から8.91ポンド（約1363円）に引き上げられた。（1ドル=109円、1ユーロ=132円、1ポンド=円153円換算）

日本では、多くの非正規労働者が職を失い、最低賃金の据え置きによる賃金抑制が「経済復興」の足かせとなっている。その結果、国民の消費購買力が回復せず、深刻なデフレから抜け出せなくなっている。経済危機を乗り切るために、賃金を抑制する「誤り」を繰り返してはならない。

#### 現行水準の維持か、引き上げか

昨年4月16日、日本商工会議所など中小企業3団体は「最低賃金に関する要望書」を発表し「現下

の危機的な経済情勢を反映し、引上げの凍結も視野に、明確な根拠に基づく、納得感のある水準を決定すること」として最低賃金の引き上げに反対した。それを受けて、安倍前首相は、新型コロナ感染による経済悪化を理由に「雇用を守ることが最優先課題だ」として最低賃金の抑え込みを図り、加重平均で1円しか引き上げられなかった。また、今年も4月15日に日本商工会議所など中小企業3団体は「最低賃金に関する要望書」を発表し「足下の景況感や地域経済の状況、雇用動向を踏まえ、『現行水準を維持』すること」を求めている。

政府内においても最低賃金の引き上げに向けた議論が始まっている。5月12日には経済財政諮問会議の民間議員が連名で、本年度の最低賃金に関して3%を超える大幅引き上げを求める提言をまとめた。経済財政運営の指針である「骨太方針」への反映を目指すという。

そもそも、昨年から続く新型コロナウイルス感染拡大と経済危機は、新自由主義によるアベノミクスが、労働者や中小企業を「儲け」の対象とし、大企業や株主の利益を優先する政策を行い、日本経済の基盤を衰弱させてきたことが原因となっている。今求められているのは、国内総生産の6割近くを占める個人消費の拡大を経済政策の基調とすることへの転換である。大企業優先・富裕層厚遇を根本的に改める経済への転換であり、そのためにも賃金の引き上げが求められている。雇用の安定を図り、最低賃金を引き上げ、非正規雇用労働者の労働条件の引き上げ、消費税の税率引き下げ、中小企業への大胆な財政支出などによって、経済の好循環で国民全体に広げることが、経済危機を回避し、持続的な経済発展への道である。

全労連は、中小企業の経営努力に報いてこの経済危機を乗り越えるためにも、最低賃金を引き上げとともに引き上げに必要な支援の強化を政府に求める。

以下、コロナ禍の経済悪化といまの最低賃金制度の問題点について、全労連としての見解を明らかにする。

## 1 最低賃金の引き上げで生存権を脅かす低賃金の改善を

### エッセンシャル・ワーカーの多くが非正規雇用労働者

新型コロナウイルスの感染拡大のなか、補償制度が不十分なままで繰り返されてきた非常事態宣言による時短・休業要請によって、雇用が脅かされ、収入が激減した低賃・非正規雇用労働者の暮らしを直撃している。

コロナウイルスの蔓延にあって、国民の暮らしを支え続けるエッセンシャル・ワークの重要性が注目されているが、その労働現場では、多くを低賃金の非正規雇用労働者が支えており、不安定な雇用による失業への恐怖と、蓄えがない世帯への収入の道が断たれること、さらに自らも感染しかねない恐怖とのたたかいつつなっている。その背景に、非正規雇用労働者の拡大、不安定雇用による将来不安、低賃金の蔓延による格差と貧困がかつてなく進行しているところに困難の根深さがある。

喫緊に求められるのは、コロナ禍が終結するまでの労働者への賃金・収入の補償である。さらに中小

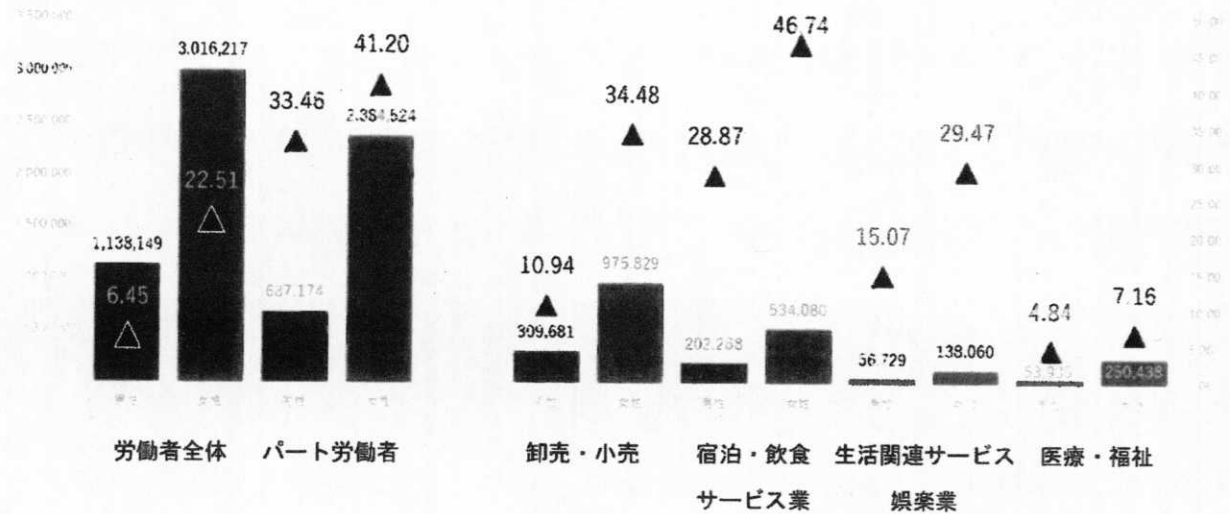
産業別非正規労働者比率(2020年)

産業別	非正規率 (%)
農業・林業	53.7
製造業	25.3
卸売業・小売業	49.3
宿泊業・飲食サービス業	74.8
生活関連サービス業・娯楽業	56.5
医療・福祉	38.4
教育・学習支援	39.6
上記以外のサービス業	48.9
公務	17.8

(総務省統計局「労働力調査」より全労連作成)

企業や個人事業主が営業を継続できるための固定費の補償であり、社会保険料や消費税などの大胆な減免措置の断行である。これらは、単なる景気対策ではなく、国民の“生存権”を守る緊急施策として、簡易に、迅速に、確実に実行される必要がある。

### 最賃近傍で働く多くは女性

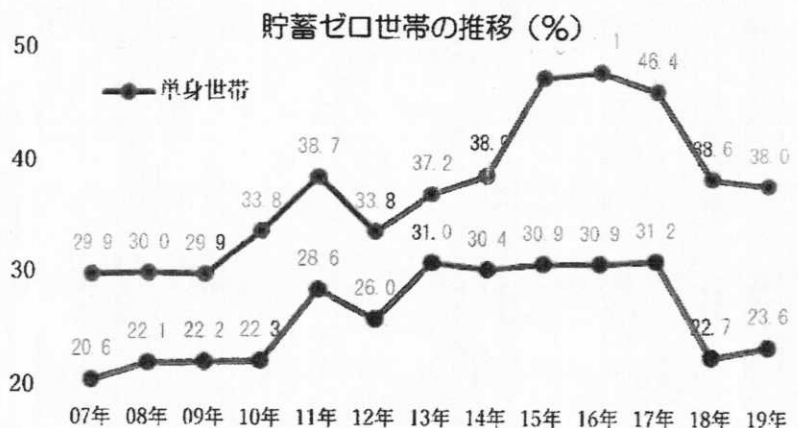


最低賃金近傍（最低賃金×1.15未満）で働く労働者のうち、女性労働者の22.51%（約301万人、男性の2.7倍）、女性のパート労働者の41.20%（約238万人、男性の3.5倍）が最低賃金近傍で働く低賃金労働者となっている。産業別では、いわゆるエッセンシャルワーカーに最低賃金近傍で働く労働者が多い。卸売・小売業で働く女性労働者の34.48%（約98万人）、宿泊業・飲食サービス業で働く女性労働者の46.74%（約53万人）が最低賃金近傍で働く低賃金労働者となっている。これらの業種の多くが、コロナ禍のもとで大きな影響を受けている。

### 単身世帯の4割が「貯蓄ゼロ」

金融広報委員会があらわした「2019年家計の金融行動に関する世論調査」によると、金融資産非保有世帯（貯金ゼロ世帯）の割合は、「単身世帯：38%」、「2人以上世帯：23.6%」となっている。単身世帯の4割、2人以上世帯の4分の1が、貯蓄がない状況である。

コロナ・ショックは、こうした蓄えのない低所得世帯に、深刻な影響を落としている。低所得世帯の多くは非正規雇用労働者など、不安定な雇用と低賃金により“その日暮らし”を余儀なくさせられている世帯である。そして、エッセンシャル・ワークの基幹部分を担っているのも、そうした非正規雇用労働者なのである。社会生活の基礎を担う労働の対価として、最低賃金



の設定額は低すぎる。社会生活の基礎を担う労働に対し、大幅に引き上げていく必要があり、それを支える中小企業支援策は、後退した現在の制度ではなく、社会政策・経済政策として拡充が求められる。

### セーフティネットが生きざりぎり水準であってはならない

IMFによれば、「社会的セーフティネット」とは、慢性的に仕事や収入をえることができない慢性的貧困ならびに仕事や収入を得る能力が生存に必要なぎりぎりの状態に陥る一時的貧困の2つの不幸な結果から個人や世帯を保護するプログラムであると定義している（2002年4月2日総会）。ワーキング・プアと言われる働く貧困層などあってはならず、そのために最低賃金制度が

日本国憲法第25条の『健康で文化的な最低限度の生活を営む権利』を保障している。その意味を遵守するのであれば、憲法の各条に基づいたセーフティネットの構築が求められているのであって、25条2項と併せて考えると、まさに政府の役割である。個々の企業の支払能力だけに基づいた水準で論ずる課題ではなく、政府に対して要求し、実現すべき課題である。

## 2. 賃金底上げで内需拡大こそが景気回復の道

### リーマンショックでの派遣切り、賃金抑制の誤りを繰り返してはならない

2008年のリーマンショックの際、欧米の各国は、労働者の賃金を引き上げることで、内需の拡大を図って乗り切った。先進国の中で、唯一日本だけが、派遣切りなど雇用を崩壊させ、賃金を抑制することで、企業利益だけを確保して「経済復興」をすすめた。その結果、国民の消費購買力が回復せず、深刻なデフレから抜け出せなくなった。

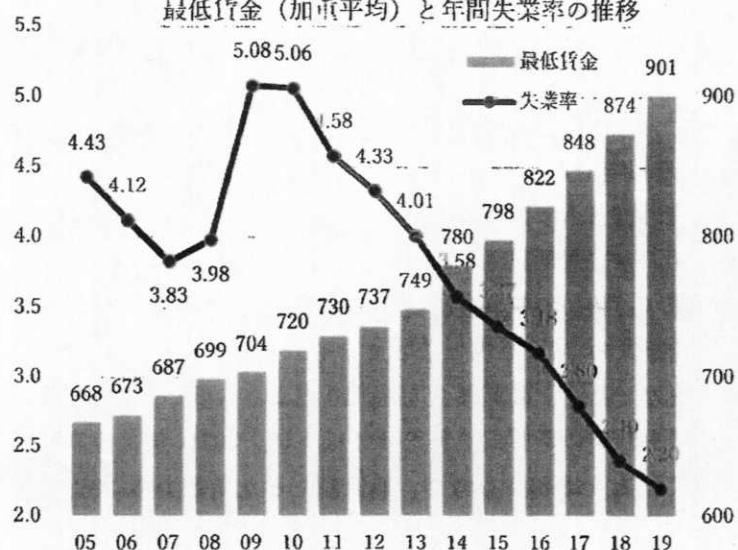
「不況だから」として、最低賃金を凍結や抑制するのではなく、大幅に引き上げることが、コロナ禍収束後の景気回復に必須の条件となる。そして、地域間格差を解消することが、だれでもどこでも安心して生活できる日本を築いていく条件となる。

### 最低賃金と失業率の間に直接的な関係はない

日本商工会議所などが4月15日に発表した最低賃金に関する要望「コロナ禍の厳しい経済情勢を踏まえ、『現行水準の維持』を」では、「最低賃金を大幅に引上げると、失業者が発生するリスクがあると考えの方が自然」と述べている。しかし、中央最低賃金審議会は「最低賃金と失業率の間に直接的な関係はない」と答申している。

政府の成長戦略会議のメンバーでもあるデービッド・アトキンソン氏は「日本でも最低賃金をこの数年、毎年3%ずつ引き上げてきています。しかし、倒産件数は減少し、求人倍率は上がっています。このような事実が存在するにもかかわらず、なぜ『最低賃金を引き上げると、失業率が上がる』と主張されるのか、まったくもって理解不能」と述べています(2019

最低賃金（加重平均）と年間失業率の推移





年 10 月 9 日東洋経済オンライン)。

コロナ禍の中での営業の時短・休業要請が繰り返されるなかで、飲食・宿泊業を中心に雇用が失われたが、右図のとおり最低賃金の引き上げと失業率の間に相関関係はないといえる。

### 最低賃金 1500 円の経済効果 (労働総研)

第 9 表 賃上げ・労働条件改善の国内経済誘発効果

	必要な原資 = 賃金増加 総額 (兆円)	不要不急の 内部留保に 占める割合 (%)	経済誘発効果		雇用増 (万人)	税収増 (兆円)
			国内生産 誘発額 (兆円)	付加価値 誘発額 (兆円)		
			働くルールの確立	15.14		
不払い労働根絶	9.98	2.50	10.12	4.92	368.14	0.94
年休完全取得	4.79	1.20	4.86	2.36	187.46	0.45
週休 2 日制完全実施	0.37	0.09	0.38	0.18	11.74	0.03
非正規の正規化	9.90	2.48	15.55	7.54	98.68	1.44
最賃を時給1500円に引き上げ	17.00	4.25	26.70	12.95	169.45	2.48
賃金水準を2000年まで回復	22.40	5.60	22.70	11.04	135.39	2.11
2021年春闘要求 (2.5万円) の実現	20.22	5.05	21.02	10.22	125.33	1.96

(注) 「雇用増」は、必要な労働の増加量を人員に換算したものであり、労働強化 (残業や休日出勤等) でカバーされてしまえば、雇用は増えない。

(資料出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「就業構造基本調査」、同「労働力調査」および「全国産業連関表」等から労働総研が試算。

また、最低賃金の引き上げについて日商の要望書は「中小企業の経営を直撃し、雇用や事業の存続自体を危うくすることから、地域経済の衰退に一層拍車をかけることが懸念される」としている。

労働運動総合研究所 (労働総研) が 1 月に発表した春闘への提言によると、最低賃金 1500 円への引き上げは、国内生産を 26.7 兆円、付加価値を 13 兆円増やし、169.5 万人分もの新たな雇用を生み出し、税収を 2.48 兆円増加させるとの試算を発表している。

最低賃金の引き上げを含む賃金の引き上げは企業の労務コストを上昇させるが、やがて家計消費需要の拡大を通じて新たな国内生産が誘発され、企業経営にプラスなど、大きな経済効果を生むことが分かる。

### 3. 労働者の生計費に基づく最低賃金制度の実現を

#### 標準生計費 (人事院公表) の矛盾

毎年、中央最低賃金審議会の資料として提示されている標準生計費 (人事院) によると 2020 年の単身世帯 (月額) の標準生計費の最高額は埼玉県 of 162,150 円、2 番目が和歌山県の 155,517 円、最下位は、愛媛県の 74,650 円となっている。また、東京都は 126,390 円で埼玉県との差は 35,760 円となっているだけでなく、福岡県の 128,710 円よりも低い。

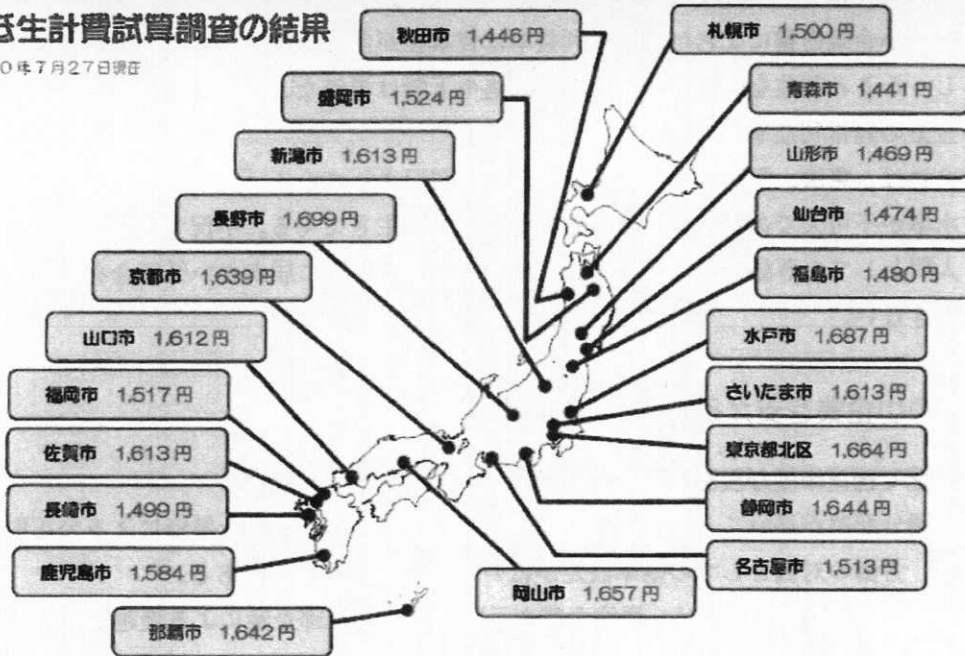
標準生計費の矛盾はそれだけではない。2019 年に最高額だった兵庫県 236,300 円は、2020 年には 87,540 円と 148,800 も減り、最低額だった和歌山県 (89,007 円) が 66,510 円も上がっている。標準生計費は、どのような生活様式・水準を基準として計算されているのか明らかにされておらず、その計算方法も開示されていないため検証が困難になっている。そういう曖昧な数値をベースに最低賃金を議論すること自体に矛盾がある。

最低生計費に大きな地域間格差はない（最低生計費試算調査より）

## 全国どこでも変わらない生計費（男性・月150時間労働）

### 最低生計費試算調査の結果

2020年7月27日現在



日商の要望書は「仮に、最低賃金を全国で一元化すれば、地方では雇用の担い手である中小企業が経営不振に陥り、労働者は仕事を求めて都市部へ移動することが予見される」と述べているが、全労連が行った街頭アンケートでは、「最低賃金が全国一律になった場合、地方で働く契機になるか」という質問に対して、約6割の労働者が「地方で働くきっかけになる」と回答している。

また、要望書では「東京都をはじめとしたAランクは地域別最低賃金額は高いものの生計費も高い」と述べているが、全労連が実施している“マーケットバスケット方式”による「最低生計費試算調査」（監修：静岡県立大学短期大学部 中澤秀一准教授）の結果では、当たり前人間らしく暮らせる最低生計費はAランクの地方でもDランクの地方でもほぼ同額であることが明らかになっており、大都市圏の方が生計費が高いとする根拠は存在しない。

### 「払えるかどうか」でなく、「労働者の生計費」考慮を

賃金は本来、労働者と使用者の交渉の合意による労働契約で決まるとされている。これは、近代市民法の大原則である「契約自由の原則」に基づくものである。しかし同時に、憲法第25条は、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と定めている。つまり最低賃金制度は、憲法25条の生存権の保障を根拠として、契約自由の原則に修正を加えているのである。

さらに憲法第27条2項では「賃金、就業時間、休息その他の労働条件移管する基準は、法律でこれを定める」として、使用者に対して弱い立場にある労働者を保護することを国に命じている。労働者の多くが賃金に依存して生活していることから、賃金には生存権を保障する水準が保障されるべきであ

り、「払えるかどうか」で決めるのは本旨ではない。賃金支払いが困難であることの原因は、労働の対価を保障できる水準に届かない価格設定と流通機構、搾取の自由などにある。生活できる賃金が反映できる価格設定が必要なのである。

#### 生活に困難をきたす低賃金は甘受できない

なお、日本政策投資銀行の調査では、9割の企業が「人件費上昇を販売価格に反映できていない」と回答している。中小企業白書によれば、経常利益率は資本金が多い企業の方が高い。つまり、資本力がある企業が、しっかりと利益を確保しつつ、販売価格や下請け単価などを統制しているために、下請や資本力の弱い企業の経常利益率が低くなっている。

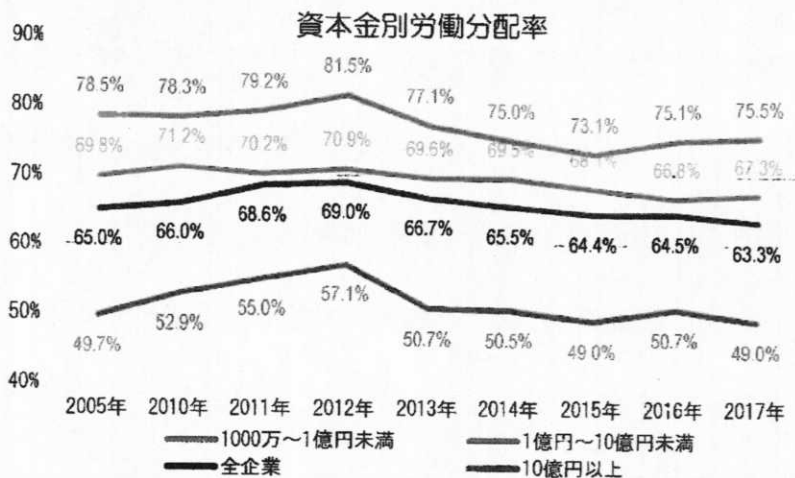
従って、賃金には、憲法、労働基準法、最低賃金法に明記されている「健康で文化的な最低限度の生活」を充たす水準が不可欠であるとする最低賃金法の理念が生きてくる。不況であることは、生活に困難をきたし、人間としての尊厳も損なわされかねない、最低生計費に届かない低賃金を甘受させる根拠とすることはできない。

### 4. いまこそ中小企業を支える総合的な支援策を

#### 大企業の価格支配で適正単価が反映されていない

中小企業の労働分配率が高いことは、労働生産性が低いことより、適正な単価による公正取引が行われていないこと、労働の対価としての基準設定が低いことに主たる要因がある。

特に“BtoB”（企業から企業）では、発注企業や元請企業など上部企業による優越的地位の濫用や低単価受注の押し付けによって中小企業の生産性が低く抑えられている。“BtoC”（企業から消費者）では、国民に対する低賃金の継続により国民の消費意欲や能力が失われていること、あわせて大きな資本力をもつ企業による市場の価格支配により低単価が誘導され、消費価格に原価が適正に反映されない。このことが、デフレから脱却できない要因ともなっている。



#### 適正価格による公正取引の確立を

いま求められるのは、優越的地位の濫用などを明記するなどの独占禁止法の抜本的改定、下請二法

の強化、公正取引委員会の機能と体制の強化などにより、適正価格による公正取引の確立であり、それを保障する法整備と行政力の拡充である。さらに、諸外国並みの中小企業支援策の大幅な拡充である。

家計最終消費支出が実質GDPの55%を占めているに対して、民間設備投資は、実質GDPの15%前後で推移しており、民間設備投資の額は家計最終消費支出の3分の1程度である。設備投資も重要な課題ではあるが、この深刻な不況下にあつて最も重視すべき課題は、内需の拡大による経済効果であり、それを支える賃金の底上げである。

**最低賃金の凍結や抑制は経済に負の効果しかない**

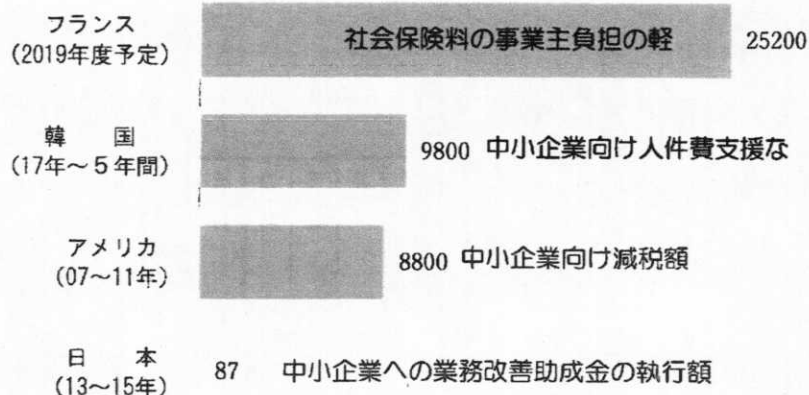
そしてこの危機的状況下に求められる施策は、時短営業や休業要請によって被った損失と固定経費を、迅速に、確実に、事業主と労働者に届けることであり、少なくともコロナ禍が収束するまで繰り返し実施することである。

最低賃金の凍結や抑制は、経済に対する負の効

果しかない。消費を向上させるためには、賃金の底上げが最も効果的である。それには、全国一律最低賃金制に転換し、地域間格差を解消し、全国どこでも最低生計費を保障する時給 1500 円以上に引き上げることが必要だ。同時にそれを補完する、利用しやすい中小企業の願いに寄り添った行政の力強い支援策の拡充は不可欠である。

さらに経済活動を抑制する消費税は、直ちに 5%以下に引き下げること強く求めるものである。

最低賃金引き上げのための中小企業支援策 (億円)



以上

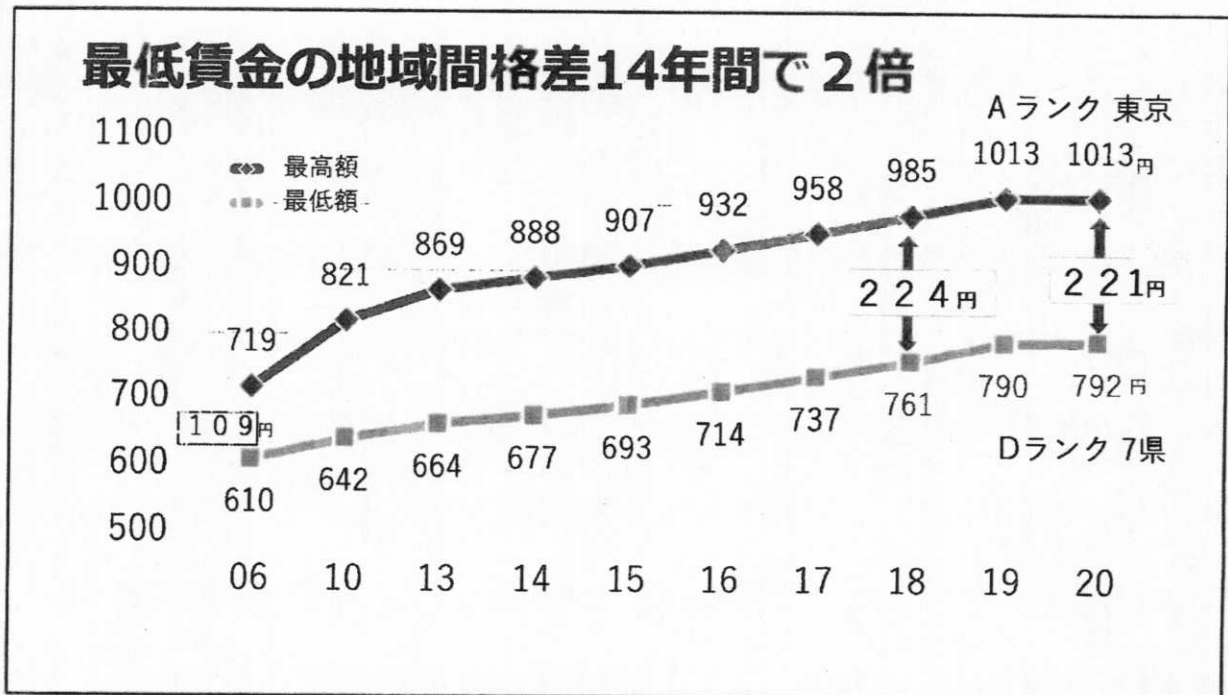
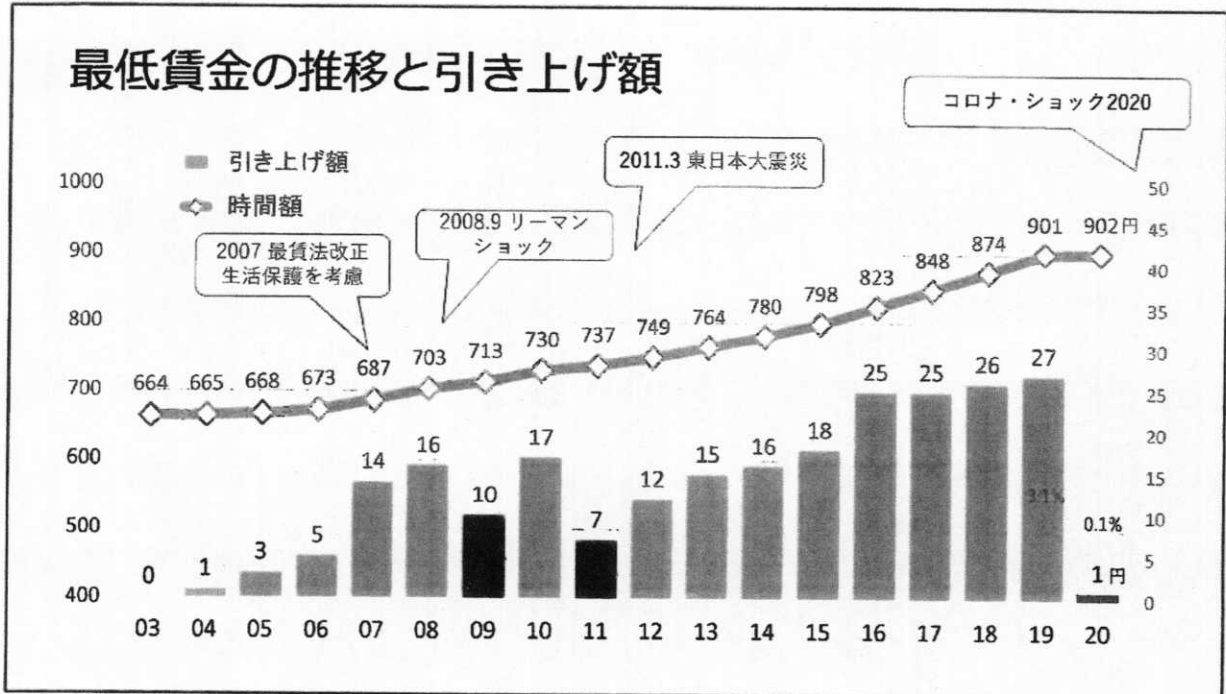
表6 2020年最低生計費試算調査若年単身世帯総括表

都道府県名	茨城県		長野県		岡山県		沖縄県		東京都	
	水戸市		長野市		岡山市		那覇市		北区	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
最賃ランク	B		B		C		D		A	
消費支出	179,910	178,147	183,113	184,772	180,404	186,105	179,439	182,095	179,804	176,824
食費	41,967	32,985	41,323	32,926	40,333	33,993	41,266	33,200	44,361	35,858
住居費	36,458	36,458	40,625	40,625	35,417	35,417	36,458	36,458	57,292	57,292
水道・光熱	7,546	7,356	7,298	7,114	7,273	11,491	8,764	10,424	6,955	6,780
家具・家事用品	3,265	3,222	4,342	4,937	4,032	4,297	3,826	3,851	2,540	2,703
被服・履物	8,440	6,719	7,522	7,406	6,575	7,701	5,021	3,339	6,806	5,302
保健医療	1,002	2,866	1,026	2,934	1,094	2,352	1,142	3,643	1,009	2,885
交通・通信	29,990	32,481	29,359	31,799	33,384	33,384	33,794	33,794	12,075	12,075
教養・娯楽	28,534	28,630	26,393	26,393	25,454	25,547	25,620	25,177	25,577	25,613
その他	22,708	27,430	25,225	30,638	26,842	31,923	23,548	32,209	23,189	28,316
非消費支出	55,177	55,177	53,399	53,399	50,107	50,107	48,977	48,977	51,938	51,938
予備費	17,900	17,800	18,300	18,400	18,000	18,600	17,900	18,200	17,900	17,600
最低生計費 (月額税抜)	197,810	195,947	201,413	203,172	198,404	204,705	197,339	200,295	197,704	194,424
最低生計費 (月額税込)	252,987	251,124	254,812	256,571	248,511	254,812	246,316	249,272	249,642	246,362
年額(税込)	3,035,844	3,013,488	3,057,744	3,078,852	2,982,132	3,057,744	2,955,792	2,991,264	2,995,704	2,956,344
月150時間換算	1,687	1,674	1,699	1,710	1,657	1,699	1,642	1,662	1,664	1,642
月173.8時間換算	1,456	1,445	1,466	1,476	1,430	1,466	1,417	1,434	1,436	1,418
2020年最低賃金額	851		849		834		792		1,013	

(注) 東京都調査は2019年に実施。茨城県調査と長野県調査については軽自動車所有モデルでの比較。

表7：最低生計費調査30代夫婦と未婚子世帯の一覧表

生計費結果	札幌市	盛岡市	さいたま市	練馬区	静岡市	名古屋市	京都市	岡山市
	30代夫婦と子ども2人（幼児・小学生）							
居住面積（賃貸）	2.5㎡							
A消費支出（1～10）	360,279	377,522	391,157	398,739	365,108	374,200	381,075	372,463
1食費	103,494	103,017	108,192	112,558	100,787	101,184	112,881	108,589
2住居費	45,000	43,000	57,292	98,958	51,000	52,000	63,542	51,042
3光熱・水道	18,088	18,788	18,191	19,896	17,742	19,961	18,636	19,897
4家具・家事用品	12,891	10,816	18,356	10,556	13,142	14,858	11,520	14,279
5被服・履物	17,070	14,667	20,156	12,834	11,317	16,981	13,095	14,644
6保健医療	7,687	7,393	8,706	6,447	7,396	9,593	8,440	4,329
7交通・通信	54,688	58,166	38,210	31,058	60,503	59,447	53,185	67,668
8教育	26,986	26,986	26,986	28,417	26,986	26,986	28,097	9,667
9教養娯楽	31,382	47,052	45,663	30,597	27,610	27,445	26,192	35,643
10その他	42,993	47,637	49,405	47,418	48,625	45,745	45,487	46,705
B非消費支出	64,671	54,461	68,807	101,754	68,480	68,756	67,738	70,488
C予備費	36,000	37,700	39,100	39,800	36,500	37,400	38,100	37,200
最低生計費（税抜き）	396,279	415,222	430,257	438,539	401,608	411,600	419,175	409,663
A+C								
D同上（税込み）	460,950	469,683	499,064	540,293	470,088	480,356	486,913	480,151
A+B+C								
同上（税込み）	5,531,400	5,636,196	5,988,768	6,483,516	5,641,056	5,764,272	5,842,956	5,761,812
D×12								



## 2020年最賃改定

- ① 加重平均902円 1円upの超低額改定 改定率は0.1%
- ② 地域間格差は2円縮まって221円
- ③ 中賃は目安なし、地賃で1円～3円up 40県 (85.1%)

地方	現行	改定額	引上げ	引上げ率
東京	1,013	1,013	0	0.0%
神奈川	1,011	1,012	1	0.1%
大阪	964	964	0	0.0%
愛知	926	928	2	0.2%
埼玉	925	927	1	0.1%
千葉	923	925	2	0.2%
京都	909	909	0	0.0%
兵庫	899	900	1	0.1%
静岡	885	885	0	0.0%
三重	873	874	1	0.1%
広島	871	871	0	0.0%
滋賀	866	868	2	0.2%
栃木	853	854	1	0.1%
茨城	849	851	2	0.2%
長野	848	849	1	0.1%
富山	848	848	1	0.1%
山梨	837	838	1	0.1%

北海道	861	861	0	0.0%
岐阜	851	852	1	0.1%
福岡	841	842	1	0.1%
奈良	837	838	1	0.1%
群馬	835	837	2	0.2%
岡山	833	834	1	0.1%
石川	832	833	1	0.1%
福井	829	831	1	0.1%
新潟	830	831	1	0.1%
和歌山	830	830	1	0.1%
山口	829	829	0	0.0%
宮城	824	825	1	0.1%
香川	818	820	2	0.2%
徳島	793	796	3	0.4%

福島	798	800	2	0.3%
青森	790	793	3	0.4%
岩手	790	793	3	0.4%
秋田	790	793	3	0.4%
山形	790	793	3	0.4%
鳥取	790	793	3	0.4%
島根	790	793	3	0.4%
愛媛	790	793	3	0.4%
高知	790	793	3	0.4%
佐賀	790	792	2	0.3%
長門	790	792	2	0.3%
熊本	790	792	2	0.3%
大分	790	792	2	0.3%
宮崎	790	792	2	0.3%
鹿児島	790	792	2	0.3%
沖縄	790	792	2	0.3%
加重平均	901	902	1	0.1%

## 雇用形態別雇用者数 (前年同月増減)

資料出所 総務省統計局「労働力調査(基本調査)」  
<https://www.jil.go.jp/kek/anal/statistics/cov-0-13/c21.html>

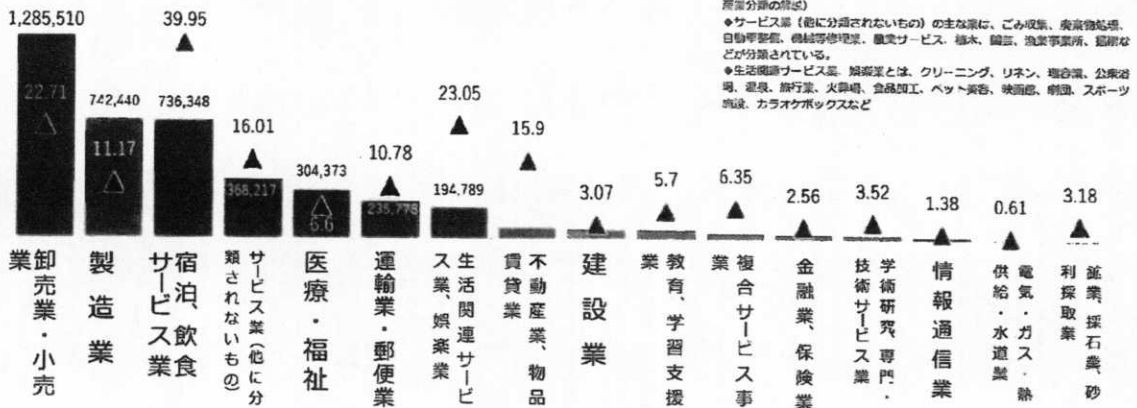




### 最低賃金近傍で働く労働者の割合（産業大分類）

○ エssenシャルワーカーに最低賃金近傍で働く労働者が多い。卸売・小売業で働く労働者の22.71%（約129万人）、宿泊・飲食サービスの39.95%（約74万人）、医療・福祉の6.6%（約30万人）、運輸業・郵便業の10.78%（約24万人）は最低賃金近傍で働く低賃金労働者となっている。

最低賃金近傍で働く労働者とは、最低賃金×1.15未満の者

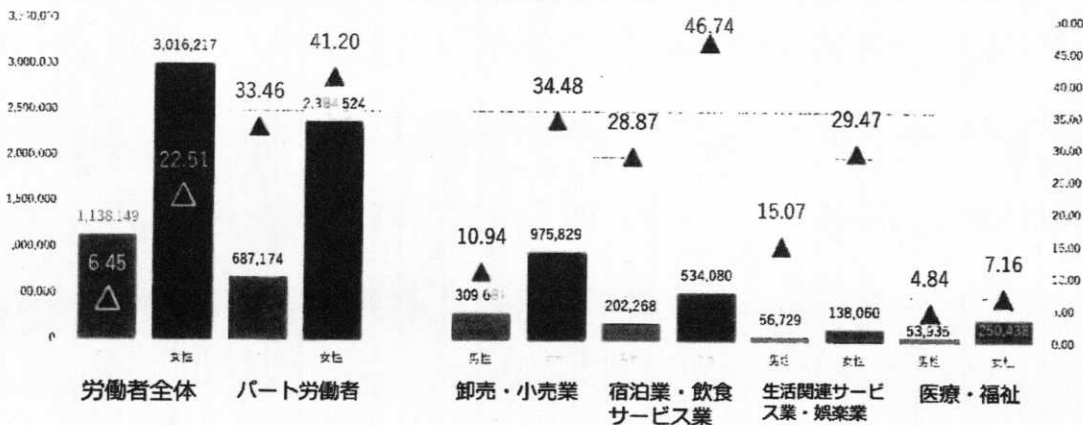


出典 2014年版の厚生労働省「賃金構造基本統計調査」のデータで分析。JILPT 資料シリーズNo.177（2016.5.30発行）の資料より展開

### 最低賃金近傍で働く労働者の割合（産業大分類）

○ 女性労働者の22.51%（約301万人、男性の2.7倍）、女性のパート労働者の41.20%（約238万人、男性の3.5倍）が最低賃金近傍で働く低賃金労働者となっている。  
 ○ 産業別では、いわゆるエッセンシャルワーカーに最低賃金近傍で働く労働者が多い。卸売・小売業で働く女性労働者の34.48%（約98万人）、宿泊業・飲食サービス業で働く女性労働者の46.74%（約53万人）が最低賃金近傍で働く低賃金労働者となっている。

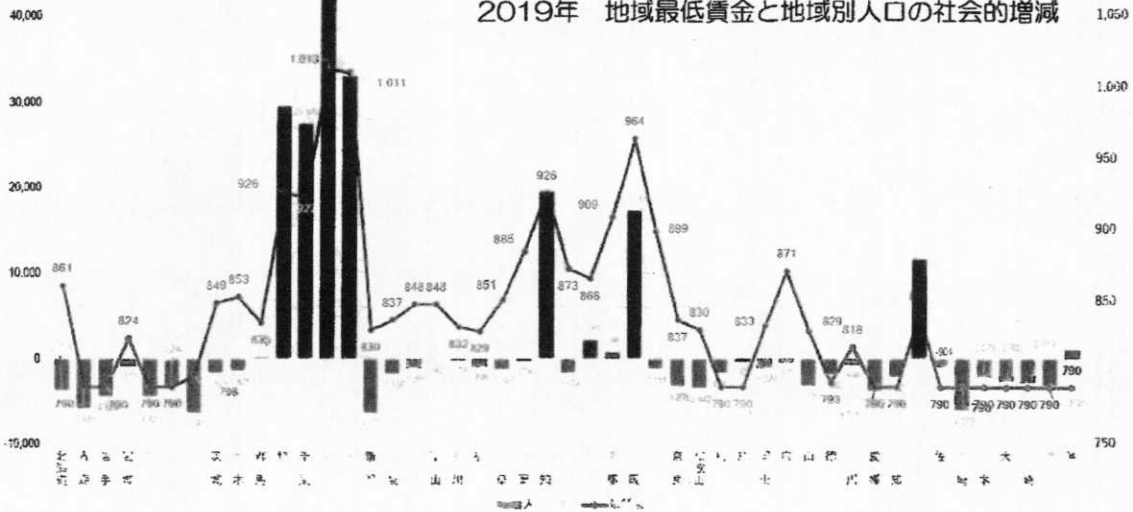
最低賃金近傍で働く労働者とは、最低賃金×1.15未満の者



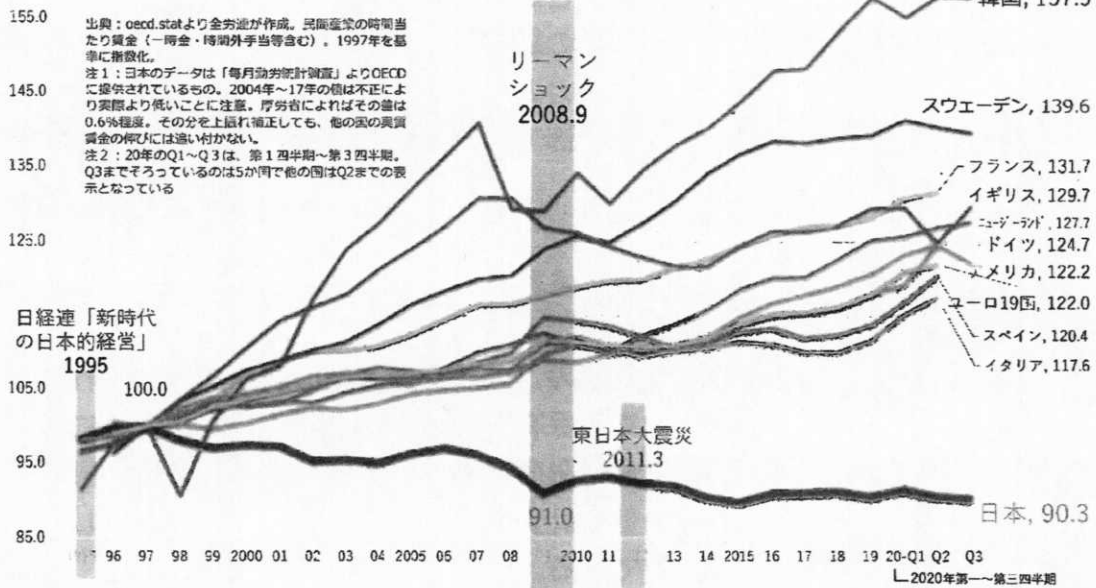
出典 2014年版の厚生労働省「賃金構造基本統計調査」のデータで分析。JILPT 資料シリーズNo.177（2016.5.30発行）の資料より展開

# 最賃が高い都市部に人口流出

2019年 地域最低賃金と地域別人口の社会的増減



# 実質賃金指数の推移の国際比較 (1997年=100)



## 低賃金労働者の生活を支え、コロナ禍の地域経済を活性化させるために最低賃金額の引上げと全国一律最低賃金制度の実施を求める会長声明

新型コロナウイルスの感染拡大により、経営基盤が脆弱な多くの中小企業が倒産、廃業に追い込まれる懸念が広がる中、最低賃金の引上げが企業経営に与える影響を重視して引上げを抑制すべきという議論が多数を占め、中央最低賃金審議会は、2020年度の地域別最低賃金額の引上げ額について目安額の提示を見送った。これを受けて、各地の審議会も引上げ額を抑制し、東京都、大阪府、京都府、静岡県、広島県、北海道、山口県が引上げなしとなり、他の地域も1円ないし3円の引上げにとどまった。

しかし、労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら経済を活性化させるためにも、最低賃金額の引上げを後退させてはならない。フランスでは、2021年1月に9.76ユーロ（約1269円）から10.03ユーロ（約1304円）に引き上げられた。ドイツでは、2021年1月に9.50ユーロ（約1235円）へ引き上げられ、さらに同年7月から9.60ユーロ（約1248円）へ、2022年1月に9.82ユーロ（約1277円）へ、同年7月に10.45ユーロ（約1359円）へ引上げとなることが決定された。イギリスでも、2021年4月から成人（25歳以上）の最低賃金が8.72ポンド（約1325円）から8.91ポンド（約1354円）に引き上げられた。このように多くの国で、コロナ禍で経済が停滞する状況下においても最低賃金の引上げが実現しており、我が国でも2021年度的大幅引上げが必要である。

最低賃金の地域間格差が依然として大きく、しかも拡大していることは重大な問題である。2020年の最低賃金は、最も高い東京都で時給1013円であるのに対し、最も低い7県は時給792円であり、221円の開きがある。最低賃金の高低と人口の転入出には強い相関関係があり、最低賃金の低い地方の経済が停滞し、地域間の格差が縮まるどころか、むしろ拡大している。都市部への労働力の集中を緩和し、地域に労働力を確保することは、地域経済の活性化のみならず、都市部での一極集中から来る様々なリスクを分散する上でも極めて効果がある。

地域別最低賃金を決定する際の考慮要素とされる労働者の生計費は、最近の調査によれば、都市部と地方の間で、ほとんど差がないことが明らかになっている。これは、地方では、都市部に比べて住居費が低廉であるものの、公共交通機関の利用が制限されるため、通勤その他の社会生活を営むために自動車の保有を余儀なくされることが背景にある。そもそも、最低賃金は、「健康で文化的な最低限度の生活」を営むために必要な最低生計費を下回ることは許されない。労働者の最低生計費に地域間格差がほとんど存在しない以上、全国一律最低賃金制度を実現すべきである。

最低賃金引上げに伴う中小企業への支援策について、現在、国は「業務改善助成金」制度により、影響を受ける中小企業に対する支援を実施している。しかし、中小企業にとって必ずしも使い勝手の良いものとはなっておらず、利用件数はごく少数である。我が国の経

済を支えている中小企業が、最低賃金を引き上げても円滑に企業運営を行えるように十分な支援策を講じることが必要である。具体的には、諸外国で採用されている社会保険料の事業主負担部分を免除・軽減することによる支援策が有効であると考えられる。

コロナ禍で地域経済が停滞している状況ではあるが、最低賃金の引上げには地域経済を活性化させる効果もある。当連合会は、国に対し中小企業への十分な支援策を求めるとともに、各地の地方最低賃金審議会において最低賃金額の引上げを図り、労働者の健康で文化的な生活を確保し、地域経済の健全な発展を促すためにも、中央最低賃金審議会が、本年度、地域間格差を縮小しながら全国全ての地域において最低賃金の引上げを答申すべきことを求めるものである。

2021年（令和3年）5月14日

日本弁護士連合会

会長 荒 中

# 経済財政運営と改革の基本方針2021 ～日本の未来を拓く4つの原動力～

令和3年6月18日  
閣議決定

## 日本を取り巻く環境変化

- **世界経済の変化**：単なる景気回復に留まらず、経済構造や競争環境に大きな影響を与える変化がダイナミックに発生
  - ◆ カーボンニュートラル、◆ デジタル化、◆ 国際的な取引関係、国際秩序の新たな動き
- **国内の未来に向けた変化**：これまで進められなかった課題を一気に進めるチャンス
  - ◆ 柔軟な働き方やビジネスモデルの変化、◆ 環境問題への意識の高まり、◆ 東京一極集中変化の兆し

内外の変化を捉え、構造改革を戦略的に進め、ポストコロナの持続的な成長基盤を作る

## 感染症の克服と 経済の好循環

- **感染症に対し強靱で安心  
できる経済社会の構築**
  - ◆ 感染症有事に備えた取組  
(医療提供体制、ワクチン等)
  - ◆ 効果的な感染防止策の  
継続・徹底
- **経済の好循環の加速・拡大**
  - ◆ 事業の継続と雇用の確保、  
生活の下支えに万全
  - ◆ 自律的な経済成長に向けて、  
躊躇なく機動的なマクロ経済  
政策運営

## 成長を生み出す4つの原動力の推進

- **グリーン社会の実現**
  - ◆ グリーン成長戦略による民間投資・イノベーションの喚起
  - ◆ 脱炭素化に向けたエネルギー・資源政策
  - ◆ 成長に資するカーボンプライシングの活用
- **官民挙げたデジタル化の加速**
  - ◆ デジタル・ガバメントの確立
  - ◆ 民間部門におけるDXの加速
  - ◆ デジタル人材の育成、デジタルデバイドの解消、サイバーセキュリティ対策
- **日本全体を元気にする活力ある地方創り**
  - ◆ 地方への新たな人の流れ、多核連携、分散型国づくり
  - ◆ 活力ある中堅・中小企業・小規模事業者、賃上げ
  - ◆ 観光・インバウンド、農林水産業、スポーツ・文化芸術
  - **少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現**
  - ◆ 結婚・出産の希望を叶え子育てしやすい社会の実現
  - ◆ 未来を担う子供の安心の確保のための環境づくり・児童虐待対策

## 4つの原動力を支える基盤づくり

質の高い教育、イノベーション、女性、若者、セーフティネット、孤独・孤立対策、働き方改革、リカレント教育、経済安全保障、経済連携、対日直接投資、外国人材、外交・安全保障、安全で安心な暮らし

## 経済・財政一体改革

- **改革の進捗等と感染症で  
顕在化した課題**
- **個別分野ごとの改革**
  - 全世代型社会保障改革、  
国と地方の役割分担、文教・  
科学技術、社会資本整備、  
税制改革
- **更なる推進のための枠組**
  - ◆ 「経済あつての財政」の下、  
デフレ脱却・経済再生に全力。
  - ◆ 財政健全化目標（2025年  
度PB黒字化等）の堅持

※本年度内に、感染症の経済財政への影響の検証を行い、目標年度を再確認

- ◆ 2022～24年度の3年間、  
これまでと同様の歳出改革  
努力（歳出の目安）を継続

## 経済財政運営と改革の基本方針2021 ③ 4つの原動力Ⅱ

### 3. 日本全体を元気にする活力ある地方創り～新たな地方創生の展開と分散型国づくり～

- 地方への新たな人の流れの促進  
都市部人材の地方移住・定着促進、サテライトオフィスの整備等、ふるさと納税等地域の取組後押し
- 活力ある中堅・中小企業・小規模事業者の創出  
生産性向上に取り組み企業への支援、規模拡大支援、地域コミュニティの持続的発展、中小企業への周知の強化、下請取引の適正化
- 賃上げを通じた経済の底上げ  
賃上げしやすい環境整備に一層取り組む、最低賃金についてより早期に全国加重平均1000円を目指す
- 観光・インバウンドの再生  
地域観光事業支援、収益性・生産性の向上、安心・安全な旅行環境整備
- 輸出を始めとした農林水産業の成長産業化  
マーケットイン・マーケットメイクの輸出戦略、みどりの食料システム戦略の推進、生産基盤の確保・強化
- スポーツ・文化芸術の振興  
全ての国民が気軽にスポーツできる環境の整備、文化資源の持続的な活用促進
- スマートシティを軸にした多核連携の加速  
2025年までに多様で持続可能なスマートシティを100地域構築
- 分散型国づくりと個性を活かした地域づくり

### 4. 少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現

- 結婚・出産の希望を叶え、子育てしやすい社会の実現  
男性の育休取得促進、結婚支援、子育て支援、包括的な政策パッケージを年内策定
- 未来を担う子供の安心の確保のための環境づくり・児童虐待対策  
困難を抱える子供への支援等が抜け落ちることのないような体制の構築（行政組織の創設）

2021年6月11日

中小企業庁長官 前田 泰宏 様

国民春闘共闘委員会  
代表委員 小畑 雅子  
(全国労働組合総連合議長)

## 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充で経済好循環の実現を求める要請

全労連と国民春闘共闘委員会は、最低賃金の引き上げと全国一律制の実現に向けて取り組みをすすめてきました。企業数の99.7%が中小企業で占められており、約7割の労働者が働いていることから、中小企業の経営者団体などとの懇談を行ってきました。そこでは、最低賃金引き上げには、政府による支援の拡充が必要との意見が多く出されています。また、公正な取引環境の整備も重要な課題となっています。

昨今では、デジタル化やインボイス制度の導入など、次々に行われる制度変更や新たな政策への対応が求められています。それだけでなく、コロナ禍で多くの中小企業が経営と雇用維持に苦しんでいます。緊急事態宣言が繰り返されることにより、飲食業を中心に営業の継続を断念する経営者が増加する恐れも強まっています。

私たちは、企業と家計の活力を取り戻し、地域経済の「好循環」を実現させることが必要だと考えています。そして、日本のものづくりやサービス産業の発展に向け、公正な取引ルールの確立や中小企業支援の拡充が必要です。

以上をふまえ、下記の事項について要請しますので、中小企業庁として積極的な政策を展開するよう強く求めます。

### 記

1. 最低賃金の引き上げ、地域間格差の解消をめざし、中小企業が最低賃金引き上げに対応できる特別補助などを創設すること。あわせて、社会保険料の減免制度などを行うこと。
2. 適正取引を実現させるため、コスト増分の価格転嫁を阻害する行為、優越的地位の濫用、不当廉売・原価割れ発注、短納期の規制などに対する監視を強化すること。あわせて、公正取引の確立に向けた独占禁止法と下請二法を抜本的に改正すること。
3. 公契約法を制定し、行政機関などが発注する事業に従事する労働者に適正な賃金が支給されるようにすること。地方自治体が公契約条例を制定するよう支援すること。
4. 中小企業関係予算を大幅に増額させること。
5. 中小企業に対する支援を強化するため、①当面消費税を5%へ減税すること、②免税点の引き上げを行うこと、③インボイス制度は導入しないこと、④法人税は累進課税とし、大企業に応分の負担を求めること、⑤外形標準課税制度は導入しないことを税制改革の要望とすること。
6. 持続化給付金について、2度目の支給を行うこと。また、家賃支援給付金についても同様に2度目の支給を行うこと。

以上

# 全国一律最低賃金制の確立求める国会請願署名 紹介議員名簿

全労連・国民春闘共闘委員会 2021年5月17日現在

	議員氏名	会派	衆・参	選挙区名	2019	2020	2021
1	衛藤征士郎	自民	衆	大分	○	○	
2	泉田 裕彦	自民	衆	新潟5		○	
3	江崎 鐵磨	自民	衆	愛知10		○	
4	今枝 宗一郎	自民	衆	愛知14		○	
5	長坂 康正	自民	衆	愛知9		○	
6	務台 俊介	自民	衆	(比)北陸信越	○	○	○
7	伊藤 忠彦	自民	衆	愛知8		○	
8	石崎 徹	自民	衆	(比)北陸信越			New
9	藤丸 敏	自民	衆	福岡7			New
10	塩川 鉄也	共産	衆	(比)埼玉	○	○	○
11	宮本 徹	共産	衆	(比)東京	○	○	○
12	穀田 恵二	共産	衆	(比)近畿	○	○	
13	田村 貴昭	共産	衆	(比)九州	○	○	○
14	本村 伸子	共産	衆	(比)東海		○	○
15	笠井 亮	共産	衆	(比)東京		○	○
16	高橋 千鶴子	共産	衆	(比)東北	○	○	
17	志位 和夫	共産	衆	(比)南関東		○	○
18	畑野 君枝	共産	衆	(比)南関東・神	○	○	
19	藤野 保史	共産	衆	(比)北陸信越	○	○	○
20	赤嶺 政賢	共産	衆	沖縄1	○	○	○
21	清水 忠史	共産	衆	近畿		○	○
22	倉林 明子	共産	参	京都	○	○	○
23	伊藤 岳	共産	参	埼玉		○	○
24	吉良 よし子	共産	参	東京	○	○	○
25	山添 拓	共産	参	東京	○	○	○
26	井上 哲士	共産	参	比例	○	○	
27	山下 芳生	共産	参	比例	○	○	
28	市田 忠義	共産	参	比例	○	○	○
29	紙 智子	共産	参	比例		○	○
30	小池 晃	共産	参	比例	○	○	○
31	大門 実紀史	共産	参	比例	○	○	○
32	田村 智子	共産	参	比例	○	○	○
33	武田 良介	共産	参	比例	○	○	○
34	岩渕 友	共産	参	比例		○	○
35	岸本 周平	国民	衆	和歌山1			New
36	谷田川 元	国民	衆	(比)南関東			New
37	舟山 康江	国民	参	山形	○	○	
38	照屋 寛徳	社民	衆	沖縄2	○	○	○
39	福島 みずほ	社民	参	比例	○	○	○
40	船後 靖彦	れいわ	参	比例		○	○
41	木村 英子	れいわ	参	比例		○	
42	高良 鉄美	沖縄	参	沖縄		○	○
43	伊波 洋一	沖縄	参	沖縄	○		○
44	嘉田 由紀子	碧水	参	滋賀			New
45	ながえ 孝子	碧水	参	愛媛			New
46	階 猛	無	衆	岩手1			New
47	笠 浩史	無・立	衆	神奈川9			New
48	芳賀 道也	無	参	山形		○	
49	寺田 静	無	参	秋田		○	○

自民	9	れいわ	2
共産	25	無所属・沖縄・碧水	8
国民	3	立憲	60
社民	2	合計	109

204通常国会 厚労委員

5/17追加

※衆参第201回国会請願受付公表により2020年の紹介議員を更新

	議員氏名	会派	衆・参	選挙区名	2019	2020	2021
50	小川 淳也	立憲	衆	(比)四国	○	○	○
51	柚木 道義	立憲	衆	(比)中国	○	○	○
52	岡本 あき子	立憲	衆	(比)東北	○	○	○
53	山崎 誠	立憲	衆	(比)東北		○	
54	岡島 一正	立憲	衆	(比)南関東		○	
55	篠原 豪	立憲	衆	(比)南関東		○	○
56	神谷 裕	立憲	衆	(比)北海道	○	○	○
57	大河原 雅子	立憲	衆	(比)北関東	○	○	○
58	松平 浩一	立憲	衆	(比)北陸信越		○	○
59	黒岩 宇洋	立憲	衆	新潟3	○	○	
60	田嶋 要	立憲	衆	(比)南関東	○	○	
61	末松 義規	立憲	衆	比例東京	○		
62	生方 幸夫	立憲	衆	(比)南関東	○		○
63	近藤 昭一	立憲	衆	愛知3	○	○	○
64	阿部 知子	立憲	衆	神奈川12	○	○	
65	早稲田 夕季	立憲	衆	神奈川4	○	○	○
66	福田 昭夫	立憲	衆	栃木2	○	○	○
67	逢坂 誠二	立憲	衆	北海道8	○	○	○
68	吉田 統彦	立憲	衆	(比)東海		○	○
69	山川 百合子	立憲	衆	(比)北関東		○	
70	桜井 周	立憲	衆	(比)近畿		○	○
71	重徳 和彦	立憲	衆	愛知12		○	○
72	中島 克仁	立憲	衆	山梨	○	○	
73	吉川 元	立憲	衆	(比)九州	○	○	
74	青山 大人	立憲	衆	(比)北関東		○	
75	日吉 雄太	立憲	衆	(比)東海		○	○
76	関 健一郎	立憲	衆	(比)東海		○	○
77	牧 義夫	立憲	衆	(比)東海		○	○
78	奥野 総一郎	立憲	衆	(比)南関東	○	○	○
79	森田 俊和	立憲	衆	(比)北関東		○	○
80	小沢 一郎	立憲	衆	岩手3区	○	○	○
81	白石 洋一	立憲	衆	愛媛3	○	○	
82	下条 みつ	立憲	衆	長野2	○	○	○
83	津村 啓介	立憲	衆	岡山2		○	○
84	寺田 学	立憲	衆	(比)東北		○	○
85	道下 大樹	立憲	衆	北海道1			New
86	石川 香織	立憲	衆	北海道11			New
87	菅 直人	立憲	衆	東京18			New
88	菊田 真紀子	立憲	衆	新潟4			New
89	長谷川 嘉一	立憲	衆	(比)北関東			New
90	中川 正春	立憲	衆	三重2			New
91	村上 史好	立憲	衆	(比)近畿			New
92	山内 康一	立憲	衆	(比)九州			New
93	屋良 朝博	立憲	衆	沖縄			New
94	青柳 陽一郎	立憲	衆	神奈川6			New
95	佐々木 隆博	立憲	衆	北海道6			New
96	松原 仁	立憲	衆	東京3			New
97	篠原 孝	立憲	衆	長野1			New
98	小宮山 泰子	立憲	衆	埼玉7			New
99	川田 龍平	立憲	参	比例			New
100	石垣 のりこ	立憲	参	宮城		○	○
101	打越 さく良	立憲	参	新潟		○	○
102	野田 国義	立憲	参	福岡		○	
103	杉尾 秀哉	立憲	参	長野	○	○	○
104	横沢 高德	立憲	参	岩手	○	○	○
105	森 ゆうこ	立憲	参	新潟		○	○
106	田名部 匡代	立憲	参	青森		○	○
107	古賀 之士	立憲	参	福岡		○	
108	木戸口 英司	立憲	参	岩手			New
109	真山 勇一	立憲	参	神奈川			New



**最低賃金**

# 今年こそ大幅引き上げを

先進各国の最賃引き上げ状況

	国名	英国	フランス	ドイツ	韓国	日本
	改定月	4月	1月	1月	1月	10月
2020年	引上率	6・2%	1・2%	1・7%	2・87%	0・1%
	上げ幅	0・51 <sup>円</sup>	0・12 <sup>円</sup>	0・16 <sup>円</sup>	240 <sup>円</sup>	
	円換算	71・9円	14・7円	19・7円	25.8円	1円
2021年	引上率	2・2%	0・99%	1・6%	1・5%	
	上げ幅	0・19 <sup>円</sup>	0・10 <sup>円</sup>	0・15 <sup>円</sup>	130 <sup>円</sup>	?
	円換算	26・8円	12・3円	18・4円	14・0円	
	2年間の引上率	8・52%	2・19%	3・37%	4・43%	?
	最賃額	8・91 <sup>円</sup>	10・25 <sup>円</sup>	9・50 <sup>円</sup>	8720 <sup>円</sup>	902円
	円換算	1257円	1263円	1171円	940円	最低792円

最低賃金の改定審議の時期を迎えます。昨年の引き上げはわずか1円。一方、世界各国ではコロナ禍でも最賃を引き上げ、米国のバイデン政権は連邦最賃の15ドルへの引き上げを重要政策に位置づけています。日本の最賃は先進国では最低レベル。今年こそ大幅な引き上げが求められます。

厚生労働省の資料などにより作成。為替レートは2020年時点。日本以外は全国一律最賃

## 40道県が平均以下の最賃

日本の平均は902円。他の先進国より低い上に、日本は都道府県ごとに設定する特殊な仕組みで、40道県が平均未満です。最も低いのは沖縄など792円。一般労働者の賃上げの重しにもなっています。

近年3%前後引き上げてきましたが、昨年はコロナ禍を理由にわずか1円(引き上げ率は0・1%)にとどまりました。

## 15ドル目指すバイデン政権

バイデン米政権は今春、全ての州に適用される連邦最賃を、段階的に15ドルに引き上げる法案を連邦議会に提案しました。コロナ対策を優先させるため法案は取り下げましたが、引きつづき重要政策としています。

現在の連邦最賃は時給7・25ドル(781円)。

他の先進国を見れば、日本の異常さが際立ちます。

英国では昨年、コロナ禍でも社会を支えるために働かざるを得ないエッセンシャルワーカーの多くが最賃水準で働いているとして、6・2%の引き上げを予定通り行い、今年も2・2%引き上げました。フランスは今年、0・99%、ドイツは1・6%、韓国は1・5%引き上げています(表)。

とても暮らせる水準ではありません。そのため、約半

## 今年こそ暮らせる最賃へ

グローバル化の進展に伴い、賃金は低下し、不安定雇用が増えました。株主第一の経営で富の偏在が進む今、最低賃金は社会のセーフティネットとしてその

数の州がこれを上回る最賃を設定。カリフォルニアなど数州が15ドル(1617円)への引き上げを決めています。

トランプ前政権は法人税を35%から21%に大幅に引き下げるなど、大企業にとっては有利な政策を次々に進めました。一方で、「労働者への還元」は乏しく、一部の巨大株主がもうけ、大企業の役員報酬が上がっただけでした。

15ドルへの引き上げは貧困層の所得を上げ、暮らしと働く者の尊厳を守る、大きな政策転換です。企業にとっても人材が定着し、地方経済も潤うという認識が基本にあります。

役割が期待されています。日本の最賃が先進国の中で低水準であることは、政府も認める事実。安心して暮らせる最賃に近づけることは、待ったなしです。

**春闘**

経営側の指針「2021年版経労委報告」

**賃金の底上げを否定**

2021春闘がスタートしました。経団連は経営側の春闘対応指針「2021年版経労委報告」で、ベア容認の姿勢を示す一方、業績悪化の企業については定期昇給の凍結を示唆。春闘の機能破壊を狙うとともに、賃金の底上げに背を向け、労働者保護規制に大なたを振るよう求めています。日本社会全体の課題に目を向けない姿勢は変わっていません。

**春闘の機能破壊狙う姿勢**

経労委報告は序文で「新しいサステイナブル(持続可能な)資本主義を追求すべき」として、労働者や住民、地域社会などステークホルダー(利害関係者)との連携・協働を打ち出しました。雇用を破壊し短期利益を追求する「株主偏重」



地域別最低賃金については、近年の3%の引き上げが無理な人件費増加を招くとして抑制を要求しています。大手との格差是正を進める、中小企業の大規模賃上げには「現実的ではない」と冷淡です。

**底上げ否定、内部留保正当化**

の経営姿勢を改め、今後は働く人にきちんと配分していくという決意表明であればよいのですが、そうではありません。賃上げについては、「ベアも選択肢」と容認姿勢を

示しました。一方で、個別企業の「支払い能力」に応じた対応をより強めています。春闘本来の機能であるベースアップの社会相場をつくることで、賃上げを社会の隅々にまで波及させていくことには、敵対的ではありません。

業績が悪化した企業について、定期昇給の凍結を示唆する表現も盛り込みました。定昇は労使で合意した制度。凍結は格差を拡大させます。金属製造業の大手労組が主導する金属労協も「看過できない」と強く批判しています。

世論からの批判がおおきい、475兆円にも及ぶ内部留保についても触れ、ため込みのおかげでコロナ禍をしのげたと正当化しました。企業の現預金残高は昨年9月末にも積み増し、過去最高を記録したにもかか

わらず、です。「人財への投資」に使うべきだとした、3年前の報告とは手のひらを返したような主張を繰り返しています。

**新型コロナ便乗の働き方改革**

「働き方」「働かせ方」にも大なたを振るよう求めています。

りで、先進国で唯一低下。個人消費の低迷は日本経済の長期停滞を招きました。この克服が日本社会の課題ですが、経団連は相変わらず背を向けたままです。

「ジョブ型雇用」の普及も盛んに強調しています。その狙いは、経団連が昨年11月にまとめた「新成長戦略」に示されています。時間ではなく成果で評価される「新たな労働時間法制」と、労働力の流動化、違法



解雇の金銭解決を打ち出していました。貧困や過労死など、現在の日本社会の深刻な問題を直視せず、もうかれこれいいという主張を繰り返す姿勢は、変わっていないと見るべきでしょう。



2019年6月撮影



## 「最賃一元化でデフレ脱却へ」

自民党最賃議連事務局長 務台俊介衆議院議員

自民党内に最低賃金の全国一元化を目指す議員連盟ができて2年が経過した。

3月に開かれた、政府の経済財政諮問会議では最賃引き上げと地域間格差の是正が取り上げられるなど、議連の示す方向に事態が動いているようにもみえる。議連事務局長の務台俊介衆議院議員に聞いた。

○

——議連結成から2年。取り組みの手ごたえは？

務台 最賃は、支持層との関係を考えて取り組みにくい課題だ。議論を始めた時、商工団体から抗議を受け、今もその状況は続いている。しかし、デフレから脱却するにはマクロの総

需要を高めなければならず、経済政策として避けて通れない命題だ。

日本の賃金は国際的にみても低い。需要の創出、東京一極集中の是正が必要と議論していたところに、コロナのまん延が加わった。

英国は昨年、最賃を6.2%引き上げた。コロナで12万人以上が亡くなり、激しい状態下でのこと。エッセンシャルワーカー(社会生活維持に必要な働き手)の多くが最賃水準で働いており、彼らに感謝を示す意味があったという。そういう国民的コンセンサスをつくり、雇用に悪影響を及ぼさないという学問的分析を基に引き上げを行ったのは大変興味深い。

一方、日本はわずか0.1%。中央最賃審議会の答申段階では「ゼロ」だった。他の先進国が1〜2%だったのと比べても低さが際立つ。約60年前にできた仕組みが今、制度疲労を起している。

### 菅首相も同意

昨年末に最賃引き上げの提言を菅義偉総理に提出した際、総理も「これはやらないといかん」と述べていた。経済財政諮問会議も3月22日に引き上げと均衡化を議論した。

今後本格化する骨太方針の議論に併せ、近く議連として新たに提言を出す。その肝は、最賃の低い地方は引き上げをスピードアップし、高い地方は緩やかにする、そして将来一元化する——そういう方向性を、中小企業支援を前提に進めるべきという内容だ。

今年は総選挙もある。雇 사용자所得を増やし需要を創出すること、東京と地方の格差を是正すること。この二つの視点を訴えていきたい。

### 大きな転換点に

——諮問会議では、重要閣僚が引き上げの方策について発言していました。

「やるぞ」という政府の意思が表れていたのではない。今後の展開の大きな

転換点になるだろう。

諮問会議では内閣府の調査結果が話し合われた。その調査は、都会は企業間の競争が激しいため最賃引き上げ分を価格に転嫁しにくい、地方は競争が緩やかなので転嫁しやすい、と指摘している。そのため、最賃が低い地方ほど、最賃引き上げによる、雇用へのプラスの効果が見込まれると分析している。

「最賃引き上げが雇用喪失に直結する」というのは誤解だったという理屈だ。これからは最賃引き上げを堂々と言えるようになる。

——昨年は中小企業団体が「凍結」を訴え、全体の流れになりました。諮問会議の議論は機先を制する意味もあつたのでしょうか？

そういう意図もあるのかもしれない。経済団体と政権は認識を異にしているよ、と。

経済団体は自分の商売を超えた効果を考えないといけない。SDGs(持続可能な開発目標)など国際社会の理念を踏まえ、社会的資本主義、公益資本主義を

めざすべきだ。

それは勤労者との関係でも同じ。労働者を安く使ってもらけるビジネスモデルはだめだという理念を、皆で共有することが大切だ。

ただ、背に腹は代えられないので、中小企業には公的支援を行う。財源確保として、例えば約480兆円に上る内部留保に0.5%を課金する。それにより毎年約2兆円の財源を捻出して支援することを提案している。

### 鍵は骨太方針と総選挙

——一元化への道筋はどのように？

一元化には法改正が必要になる。税制や中小企業対策など関連する政策との調整も求められる。複雑な制度の改正は政府にしかできない。議員立法でできるのは、政府に対策を促す推進法の制定だ。いずれにせよ政府の責任で行わなければならない。

——党内の雰囲気は？

(議連が) だんだん警戒され始めている。どういう動きなのか気にされ始めて

いる。議連だけだと、何か言っているなという感じだけど、官邸の動きと連動していると感じているからだろう。

——4月の会合には細田派の細田博文之会長や岩屋毅元防衛相が参加しました。

細田先生は元々議連のメンバーだ。二階(俊博幹事長)先生や加藤勝信官房長官も入っている。衛藤征士郎会長が声を掛けて、参加していただいている。

——党内でつがされないための「お守り」だ。

大きな方向ではやらなければならない、との認識を持っていただいていると理解している。

——勘所は中小企業支援ということですか？

そうだ。財源をどうするかということになる。

——労働行政に影響力を持つ「厚労族」議員の反応はどのようですか？

難しい。経済政策として最賃を捉えるかどうかの違いだろう。諮問会議では最賃引き上げが必要な理由に、若者を地方に誘う地方創生の観点も加わった。骨

太方針と総選挙公約に、被  
雇用者の所得増による需要  
創出、東京と地方の格差是  
正を書き込めるかが勝負所  
だ。

☆

☆

☆

## 低額県ほど上がる仕組みを

### 自民党 政府内での議論を要請 最賃議連

地域別最低賃金の「全国一元化」を目指す自民党内の議員連盟（衛藤征士郎会長）は5月20日、国会内で総会を開き、最低賃金の制度のあり方を政府内で議論していくよう強く要請する決議を確認した。一元化への過渡的な措置として、最賃が低い県ほど毎年の引き上げ幅を高くするルールの確立を提唱している。近く決議を菅義偉首相に手渡すという。

決議は、デフレ経済からの脱却のためには雇用者所得を増やして需要を喚起することが必要であり、「それを支える最低賃金の引き上げは死活的に重要である」と指摘。最大時給格差が221円に及ぶ現状は人の流れをせき止めるとし、

「最賃の全国一元化は必要な政策転換だ」とした。

その上で、「一挙に全国一元化といっても無理なので、今後は、引き上げ勧告幅（中央最低賃金審議会の答申）を必ずA地域へB地

域へC地域へD地域となるようなルールを確立することが必要」とした。

現行の制度運用ではDやC、Bランクの引き上げ幅の答申が、上位ランクを超えることはない。最賃行政の見直しと政府の決断を求める内容だ。

決議は、英国が昨春、最低賃金で働くエッセンシャルワーカーを支えるために最賃を大幅に引き上げたことに言及。「コロナ後の社会の構造変化を見越した政策転換の一環として、わが国の最低賃金のあり方を政府の中で議論していくことを強く要請する」として、制度見直しへの着手を求めている。

衛藤会長は、児童虐待が年間10万件を超える背景に貧困化による困窮もあるのではないかと述べ、「最賃引き上げに向けたロードマップをつくるよう求めていく」と政府に働きかけていく考えを語った。

### 最賃署名、16万5千筆超提出

国民春闘  
共闘委

最賃を総選挙の争点に！

全労連や純立の労組でつくる国民春闘共闘委員会は5月20日、国会内で集会を開き、全国一律最低賃金制度の実現を求める署名16万5千筆超を国会議員に手渡した。野党の国会議員が参加した。主催者は、最賃の課題を総選挙の争点に浮上させようと参加者に呼びかけた。

署名は昨年より5万筆余り増え、紹介議員は自民党を含め110人に増えた。清岡弘一全労連副議長は「昨年地域別最賃の引き上げ額が1円(加重平均)だったことがコロナ禍の下、さらなる貧困の拡大を

引き起こした。今年は総選挙がある。最賃の課題を各党の公約に据えるよう働きかけよう」と呼びかけた。

立憲民主党の末松義規衆院議員は「中小企業支援などに国費を投入し、時給1500円」が党の政策や公約になるよう、働きかけを強めていると述べた。中小企業支援として6年間で約25兆円の国費を投入すれば1500円実現は可能との試算も示し、経済波及効果も見込めるとした。

吉田統彦衆院議員(立民)も「(現在、同党が掲げる)時給1300円では足りない。1500円は妥当で、通過点。最低限必要な金額だ」と強調した。

生協労連の柳恵美子委員長は、署名の紹介議員を増やす取り組みについて報告。国会議員が選挙区に帰った時に地元事務所を訪問し、84人が応じてくれたという。「地域から声を大きくすることが重要だ」と語った。



集会に駆け付け付けた国会議員に署名を手渡す参加者(5月20日、都内)



### 最賃の大幅引き上げを

#### 国民春闘 共闘委 「東京も沖縄も1500円必要」

全労連や純中立労組でつくる国民春闘共闘委員会は5月31日、今年度の地域別最低賃金額を決める改定審議が始まるのを前に会見を開き、大幅な引き上げと全国一律最賃制の実現が必要と訴えた。

小畑雅子代表幹事(全労連議長)は「昨年度の引き上げ平均1円は低すぎる」と述べ、今年度の改定では大幅引き上げを訴えた。新型コロナウイルス禍で危機的な経営状況にある中小企業への支援策と一体で進めるべきとも語った。全労連は社会保険料の使用者負担減免や公正取引の実現などを盛り込

んだ「提言」を策定している。

最賃額が全国で最も低い沖縄(792円)の現状について、沖縄県労連の嶺間信一事務局長は、県内の小中学生の相対的貧困率が25%で、全国平均の約2倍に上ると述べた上で、「親が必死に働いても貧困から抜け出せない。時給792円では社会保険料などを差し引くと月12万円にもならない。普通に暮らすためには最賃額を2倍に引き上げる必要がある」と訴えた。

全労連の地方組織による「最低生計費調査」を支援してきた中澤秀一静岡県立大学准教授が、現行の最賃制度の問題点を解説した。調査結果から、東京と、自動車の保有が必要な沖縄の最低生計費はほとんど変わらないと述べ、「どちらも時給1500円以上が必要」と指摘。低すぎる現行水準の改善と、地域間格差の解消が必要と語った。



「最賃額の引き上げは男女間格差を是正する上でも重要」と話す小畑代表幹事(5月31日、都内)

## 改定審議の一部公開を提案

### 地域別最賃の 目安全協が始まる 秋以降に審議・検討本格化

最低賃金改定の際のランク区分や活用する経済指標などについて、5年に1度見直しを検討する「目安制度のあり方に関する全員協議会」（目安全協）が5月26日、始まった。今年度中に結論を出し、2022年度の改定審議から適用させる予定。同日の会合では、現在非公開とされている、中央最低賃金審議会の改定審議について、一部公開することを今秋以降検討することとなった。

目安全協は公労使の3者の委員で構成。最賃の決め方を検討する、国の唯一の合議体だ。先進国で最も低い最賃水準や、最大221円に上る地域間格差の是正など課題は山積みだが、何を話し合うかはまだ決まっていない。

この日、労使からの意見表明は特になく、本格的な審議は秋以降。タイトな日程での審議となる。

重い扉、ついに開くか

厚生労働省の説明によると、藤村博之会長は目安全協の席上、毎年の改定審議で、公益と労使の3者がそろう場面について、審議の公開を提案した。使用者側は新型コロナ禍を理由に時期尚早と述べ、労働側は地方最賃審との関係を指摘したという。こちらも秋以降に検討を開始する。藤村会長は議事録の早期公表も提案した。

ただ、改定審議では公益と労使各側委員との個別の意見調整に多くの時間が費やされるが、それは検討の対象とはしない考え。

労働政策や労働法についての審議会は原則公開されているが、最賃の改定審議については「労使交渉的な性質」があるとして、中央最賃審の改定審議は完全に非公開とされている。一方、地方は多様で、少しずつ公開が進みつつある。

目安全協については直前の中央最賃審で、審議非公開を確認している。

### 「最賃、菅首相に伝えたい」に寄せられた声

今年も最賃額が上がらなければ心が折れます。必ず大幅引き上げを。

速やかに(最賃を)1500円にしてください。米国のバイデン大統領を見習ってください。

保育士のパートで働いています。9年目で時給1120円になりました。ただただ絶望です。国は職場(企業)に「賃金を上げなさい」と言うだけではダメ。最賃1500円にできるよう財政支援してください。

名もなき労働者が生活に必要なものを買い、ささやかなぜいたくをすることで経済が回ります。実態経済の浮上なくして株式市場の好調は続きません。

透析患者の送迎ドライバーをしています。時給換算956円。長時間労働、睡眠不足です。最賃を早く千円以上にしてください。だかかないと人生終わります。

人材は国の宝。最賃くらい上げべきです。

人の価値は時給で決まるわけがないけれど、時給が不当に低く抑えつけられることで、人としての尊厳が損なわれる。最賃の底上げを。

※署名に寄せられたコメントを抜粋して、編集部で作成

### 「菅首相に伝えたい！」

#### 生協労連 SNSで拡散、220人から声最賃署名

生協労連は6月8日、菅義偉首相への「直談判」で最低賃金引き上げを求める署名3500筆超を、首相の国会議員事務所に届けた。「今年も上がらなければ心が折れる」「中小零細企業に支援を」など220人から寄せられたメッセージも届けた。生協労連の渡辺利賀書記次長は「1週間の短期間だったがSNSを通じてたくさんの声が集まった。どの声も切実だ」と話す。

署名は緊急にオンライン

で呼び掛けた。「菅首相に直談判します」というタイトルで一週間前(5月31日)にスタートし、ツイッターやLINEなどのSNS上で拡散され、署名数は一気に増えたという。コメントは「9年目で時給1120円。ただただ絶望」「最賃を早く千円以上にしていただかないと、人生終わります」など、切実な声寄せられた。(表)

渡辺書記次長は「今までつながりのなかった人たちの声を、オンライン署名

を通じて集めることができ  
た。コロナ禍で街頭署名行  
動などが制限され、最賃引  
き上げを求める多くの声を  
聞く機会をつくろうと始め  
た試み。寄せられた声は労  
組内で集めた声と同じよう  
に切実」と語った。

☆

☆

☆

## 民間への波及を期待

### 国公法改正で全労連

国家公務員の定年を引き  
上げる国家公務員法改正法  
案が6月4日、成立したこ  
とを受け、全労連が談話を  
発表した。年金の支給開始  
と雇用を接続する定年引き  
上げが、民間企業に波及し  
ていくことに期待を表明。

一方、成立までに長い時間  
がかかったことに「強い不  
満」を表している。

法改正により、2023  
年度に60歳に到達する人か  
ら定年年齢が段階的に引き  
上げられ、31年に65歳定年  
になる。賃金水準が7割に  
引き下げられることについ  
て、談話は「民間企業への  
悪影響を及ぼしかねない」  
との懸念を示した。

夜勤などの過重労働に従  
事する人について、業務軽  
減や年金の特例支給などの  
配慮が必要と指摘。国家公  
務員の定員管理で、新規採  
用が行えない年度が生じる  
とし、公務員の長時間過密  
労働改善のためにも「大幅  
な定員増」を図るよう強く  
求めている。

### 最賃引き上げを示唆

#### 骨太方針 地域間格差に初めて言及 原案

今年度の改定での最低賃金引き上げを示唆する骨太方針原案が6月9日、公表された。「地域間格差への配慮」が初めて盛り込まれ、中小企業支援の強化も昨年と比べ具体的な記述となっている。

第2次安倍政権以降、骨太方針で最賃引き上げについての政府の考え方が示され、それを踏まえた改定が行われてきた。昨年はコロナ禍を理由に引き上げに慎重な見解が示され、実際に中央最低賃金審議会は目安を示さなかった。

原案は「わが国の労働分配率は長年にわたり低下傾向にあり、感染症の影響で賃金格差が広がる中、格差是正には最低賃金の引き上げが不可欠」と指摘。コロナ禍でも最賃を引き上げた諸外国の事例や、「3%」などの日本の近年の引き上げ実績を参考に、今年の引き上げに取り組むとした。

厚生労働省の資料によると、諸外国での「コロナ禍

の最賃決定」は、イギリス2.2%、フランス0.99%、ドイツ2.7%、韓国1.5%（いずれも2021年に限定）。

中小企業が賃上げしやすい環境整備として、原案は「生産性向上に取り組む中小企業への支援強化」や、下請け取引の適正化、金融支援に一層取り組むとしている。中小支援の強化については、助成金の拡充を政府がこのほど決めたことが報じられている。労務費上昇分を下請け受注価格に転嫁するために、発注元企業との価格交渉期間を設けるという具体的な対応も盛り込んだ。

原案には「地域間格差への配慮」が初めて盛り込まれた。現行で最大221円もの時給格差の是正へ、今年の中央最賃審がどのような答申を示すか。最低額はいまだ792円。C、Dランクの引き上げ幅が、東京や大阪を上回れるかが注目される。

# 最賃引き上げ 政府再び意欲

## 「コロナで慎重」昨年から一転



最低限、雇い主が支払わなければならない最低賃金をめぐり、今年の引き上げ幅の議論が22日、始まった。コロナ禍が響いて昨年は引き上げの流れが止まったが、今年は一転して政府が引き上げに積極的な姿勢だ。だが中小企業を中心に経営側の反発が強く、議論の行方に注目が集まる。

厚生労働省で22日開かれた中央最低賃金審議会。三原じゅん子・厚労副大臣が「全国加重平均1千円の実現への第一歩となるよう審議のほどよろしくお願いたします」とあいさつし、議論が始まった。最低賃金は都道府県ごとに異なる。最も低い秋田や高知など7県の792円から、最も高い東京都の10

13円まで幅がある。例年までは中央の審議会が、47都道府県を分類した4グループごとに、経済状況などに応じてそれぞれ引き上げ額の目安を示す。この目安を参考に、都道府県ごとの地方の審議会が引き上げ額を話し合う。これらの結果が8月上旬ごろに出そろい、10月上旬ごろから新しい最低賃金の運用が始まる。

最低賃金は、デフレ脱却をめざす安倍晋三前首相が2015年に「年3%」の引き上げをめざすと表明。実際16、19年の全国加重平均は、年3%に相当する25円以上の幅での引き上げが続いた。だが昨年はコロナ禍で政府が「雇用を守るこ

とが最優先」と表明。中央の審議会も「現行水準の維持が妥当」と目安を示さず、全国平均の引き上げ幅は1円にとどまった。だが今回は最低賃金引き上げを持論とする菅義偉首相の意向も背景に、政府が「より早期に平均1千円をめざして引き上げに取り組む」と表明。以前の引き上げペースへの回帰をめざす意思を強くにじませた。

だが、経営側は反発を強める。特に中小企業を代表する立場にある日本商工会議所の三村明夫会頭は「今年も現行水準が維持されることを強く望む」と牽制。コロナ禍で大きな打撃を受ける宿泊・飲食業などへの配慮を求めている。

## 経営側反発「宿泊・飲食業に配慮を」

日商が全国の中小企業を対象に2月に実施した調査では、現在の最低賃金額が「負担になっている」と回答した企業は55.0%。宿泊・飲食業では82.0%にのぼった。

一方、労働側は最低賃金引き上げの流れを引き戻すべきだと主張する。連合の神津里季生会長は「今年も昨年に続き、上がらないと、流れを止めてしまう。(最低賃金は)経済社会を前に進める大事な役割を担っている」と訴える。

中央の審議会は今のところ7月18日に目安を示す大詰めの協議を予定している。だが、労使の対立は「昨年より激しいものになるだろう」(厚労省幹部)とみられており、予断を許さない状況だ。

最低賃金は都市部と地方部の格差の解消も焦点だ。中央の審議会が目安を「現状維持」とした昨年も40県が1.3円引き上げた。最低賃金が低いと働き手が流出しかねないため、地方の審議会は周囲の動向も気にしながら引き上げ幅を決める。コロナ禍の影響は地域によって異なるため、それぞれの審議会がどんな判断を下すかも注目される。

(岡林佐和、藤崎麻里、専門記者・木村裕明)

# ニュース・ダイジェスト

名も開始した。この運動を支えているのが、自治労川崎市職員労働組合のシンクタンク、川崎地方自治研究センターだ。理事長の板橋洋一さんに話を聞いた。

——ブックレットの内容は？

板橋 元になったのは昨夏に作成した市への申し入れ書です。事実と異なるヘイトについて具体的な反論を記したところ、長い文書になってしまった。この反論を市民に知ってもらい、差別問題の啓発につなげようと、ブックレットにまとめました。用語の解説やイラストも入れて親しみやすくしましたから、気軽に手にとって読んでほしいですね。ネットからダウンロードもできます。

政党の街宣を装い、在日コリアンへのヘイトスピーチを繰り返している日本第一党の主張への反論で構成しています。彼らの活動は今や全国規模。川崎以外の地域でも生かせる、汎用は

んよう)性のあるものを目指しました。ありもしない「在日特権」のデマや外国人の犯罪率、生活保護の準用など、ネット上でも拡散されている間違った情報をただしています。

——センターはなぜ外国人問題に関わっているのでしょうか？

センターは市職労の一機関ですが、労働組合の方針では包括しきれない社会的課題に取り組んできました。在日コリアンの支援もその一つで、30年以上続けています。もちろん、自治体研究の基礎となる財政白書の発行や学者との共同研究も欠かせません。いわば「活動するシンクタンク」です。

背景にあるのは、1971年から約30年続いた革新市政です。伊藤三郎市長(自治労神奈川出身)の在職時は、国際的な人権擁護の観点から外国人の指紋押なつ制度の廃止を求める運動が高まっていました。市は押

なつ拒否者を外国人登録法違反で捜査機関に告発しないという方針を全国で初めて表明し、運動の後押しになったのです。

その流れをくんだ高橋清市長の下では96年、政令指定都市で初めて公務員任用

の国籍条項を撤廃しました。当時は駅前に右翼団体の街宣車が全国から30台以上結集しましたが、職員も果敢に立ち向かった。参政権のない外国人の意見反映のため、外国人市民代表者会議も設置されました。

## 05

### 時の問題

#### 定員は増加に転じたけれど 21年度の国家公務員定数

2021年度の国家公務員の定員が昨年末に確定しました。増員と減員を差し引きした結果、399人のプラスとなり、減り続けていた定員が増加に転じたのが大きな特徴。新型コロナウイルス感染症の拡大や自然災害に対応する人員の必要性を政府も認めざるをえなくなつたためです。国民の命や財産を守るため、従来の定員削減方針の抜本的な見直しが求められます。

国家公務員の定員は約30万人。21年度は増員が75

89人、減員が7190人、差し引き399人の増加となりました。

新型コロナウイルス関係では、国立感染症研究所が716人へ倍増。検疫所も177人増員されます。コロナ禍の下で拡充した雇用調整助成金などの業務や、働き方改革の関連業務に対応して、労働行政の定員は今年度の1177人減から10人減へと、減員幅を縮小しています。国土交通省関係では、相次ぐ自然災害の状況などを勘案して地方整備局が1

01人のプラスです。まだまだ不十分

プラス基調とはいえ、399人増の水準では国民にとって必要な業務を行う上で焼け石に水。増員の一方で、農林水産省(348人減)など、マイナスの省庁も少なくありません。

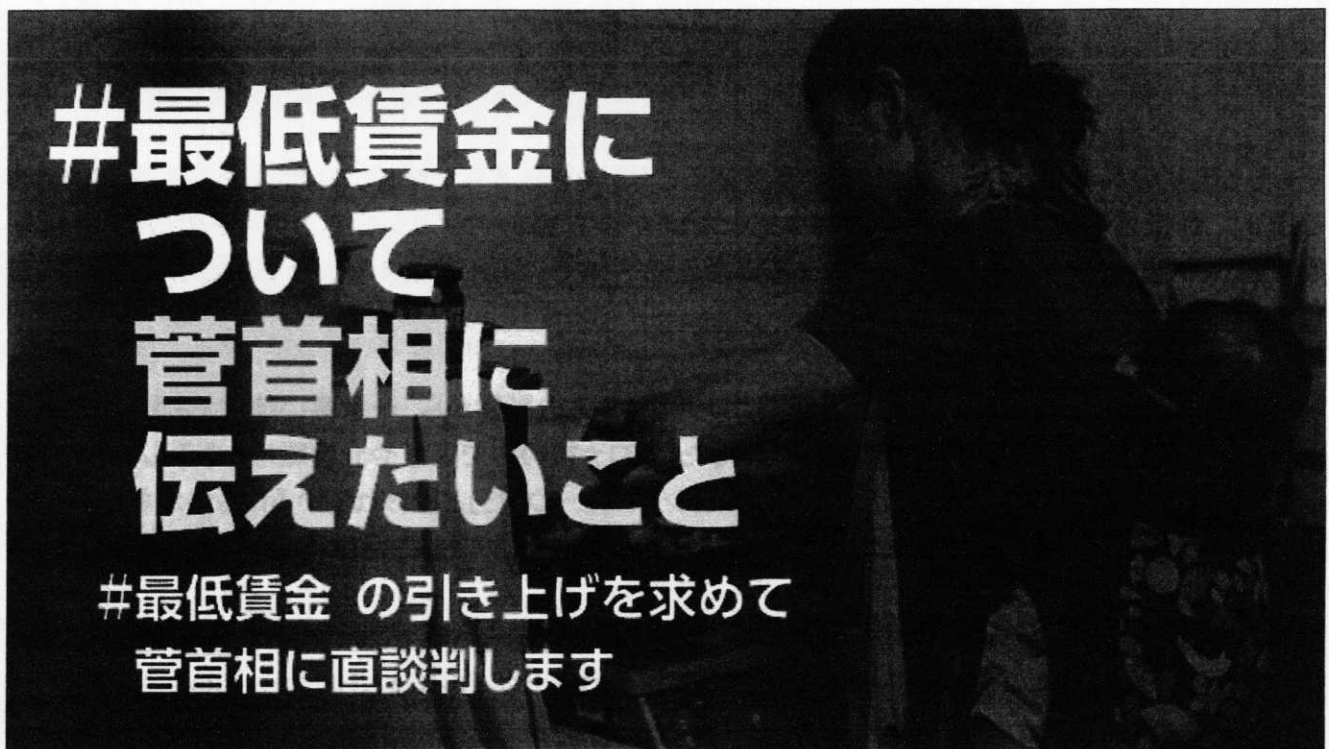
国公労連の九後健治委員長は「人員を増やさざるを得なくなつたのは、この間の定員削減政策の破綻がはつきりしたということ」と指摘。「コロナ関係での増員は当然としても、国民の生活に密接な部門の人員は十分とはいえない」と問題視しています。

2021年6月8日

内閣総理大臣 菅義偉殿

全国生協労働組合連合会  
中央執行委員長 柳恵美子

**【署名 & コメント募集】#最低賃金について菅首相  
に伝えたいこと エッセンシャルワーカーが生活できる  
だけの #最低賃金 の引き上げを求めて、菅首  
相に直談判します。**



発信者: 全国生協労働組合連合会  
宛先: 菅義偉内閣総理大臣

署名の趣旨と要請事項(別紙:P2-3)  
コメント数: 220人(別紙:P4-19)  
署名賛同者: 3,573人(別紙:P20-90)  
とりくみ期間: 2021年5月31日19時~2021年6月7日  
Web 署名の URL (QRコード) <http://chng.it/jC7qWHhTtV>





## 署名の趣旨と要請事項

私たち生協労連は、生協や生協関連職場のなかまが集う労働組合です。

「いつか感染してしまわないかと怖さは付きまとう。マスクをしない方への声掛けにいつも悩む。」(店舗レジ担当)

「二階、三階と階段を上り玄関先まで商品のお届け。マスクで息は切れっぱなし。地獄のような夏をまた迎えると思うと気が滅入る。」(トラック運転&配送担当)

「もし自分が感染したら、もし高齢の利用者さんにうつしてしまったら、と休日も気が張りつめっぱなし。」(介護職)

この1年、感染リスクを負いながら働いてきた「エッセンシャルワーカー」の声です。その多くが非正規雇用で働いており、時給は地域の最低賃金に張り付いています。

そもそも現在の最低賃金は、「まともな生活」を送ることができる水準ではありません。またILO(国際労働機関)は、最低賃金の引き上げが「人間を中心に据えた新型コロナウイルスからの回復とその後」の鍵を握るとしています(新型コロナウイルスによる賃金の低下(ILO:2021年2月)|労働政策研究・研修機構(JILPT))。

しかし、昨年最低賃金の引き上げ額は、新型コロナウイルスの影響から、一番高い地域でもわずか「+3円」、ひどい地域では「0円」という結果になりました。コロナ禍の中で医療や介護職はもちろんのこと、配送やスーパーの仕事も「欠かせない仕事(エッセンシャルワーク)だ」と言われているにもかかわらず、賃金の底上げがほとんどなされなかったのです。これではいくら働いても、生活は困窮していく一方です。

菅首相は「最低賃金を平均1000円への引き上げを目指す」と報道されていますが(菅首相 全国平均時給1000円へ最低賃金引き上げ目指す考え強調 | 新型コロナウイルス | NHK ニュース)、日本商工会議所などは今年も引き上げないように申し入れており(中小企業3団体会見 “最低賃金 今の水準維持を” | NHK ニュース)、予断を許さない状況です。

私たちは大企業が中小企業に対する支払い単価を改善すれば、賃金の底上げは十分可能であり、中小企業の経営者の理解も得られると考えています。

6月の中旬には政府が方針を決めると見込まれています。このままでは、またしても最賃引き上げ0円にもなりかねません。いま、菅首相に決断してもらうことがどうしても必要です。

そこで、私たちはみなさんの声を集めて、菅首相に直談判したいと考えています。

みなさんへのお願いです。

**[署名]菅首相への要請です。署名へのサインをお願いします。**

**①最低賃金をできるだけ早く、全国一律 1000 円に引き上げてください。**

**②最低賃金 1500 円に引き上げるための道筋を示してください。**

**[コメント]署名にサインしていただいたあと、#最低賃金について菅首相に伝えたいこと をコメント欄に書いてください。集約して、菅首相に直接お届けしたいと思います。**

最低賃金の額が低すぎるというのは、すべてのエッセンシャルワーカーにとって重大な問題です。コロナ禍の長期化は、ボディブローのようにじわじわと、私たちの生活を苦しめています。今年は何としても、最低賃金の大幅な引き上げが必要です。署名とコメント、そして情報の拡散に、ぜひみなさんのご協力をお願いします。

## #最低賃金について菅首相に伝えたいこと

この声は、2021年5月31日19時から2021年6月7日までの間に、change.orgでのWeb署名「【署名&コメント募集】#最低賃金について菅首相に伝えたいこと エッセンシャルワーカーが生活できるだけの #最低賃金 の引き上げを求めて、菅首相に直談判します。」に寄せられたコメントです。

短期間にもかかわらず、3,573人が署名し、220人がコメントを寄せました。

- 001 最低賃金を早急に 1500 円にしてください。生活できる賃金にしてください。それが経済政策というものです。
- 002 今の最低賃金では、くらしていけません。コロナ禍だからこそ、暮らせる最低賃金に引き上げてください。
- 003 コロナ禍での深刻・悲惨な暮らしを、今すぐどうにかできるのは菅首相あなたなんです。行政の責任者としての自覚はありますか？このままだと、戦後最悪の危機に最悪の対応しかなかった首相として、歴史に名を刻むことになるんですよ。命・暮らしの危機に直面している人がこれまでにないんです。分かっていますか？よいことを直ちに実行することに、「遅すぎた」はありません。全国一律最賃 1000 円、今すぐ政治決断してください。
- 004 多くの地域で時給 1500 円以上でなければ生活できないと試算が出ています。現在の最低賃金は低すぎます。早期に、文化的な最低限度の生活ができるまともな金額に最低賃金を上げてください。
- 005 マズローの法則を考えると、エッセンシャルワーカーの低賃金は文明の攻防にも直結する
- 006 私も最低賃金で働いています。ですが、かかるべき医者にもかかれず、とても生活していける額ではありません。せめて全国一律 1000 円へ引き上げてください。
- 007 今の最低賃金では、ふつうに過ごすことができません。日々の生活を支えるスーパーや医療介護、保育で働く時給者は最低賃金ギリギリで働いています。今年も上がらなければ心が折れます。必ず大幅な引き上げを。
- 008 週 40 時間働けば、最低限の生活でなく、普通の暮らしが出来る賃金に。新卒の給与より低い金額で何年も働いている人がいるのはおかしいです。
- 009 学校に行くためにアルバイトをしている高校生。ゲームや遊ぶためではありません。最低賃金 1500 円になったらもっと学校に行ける！と署名してくれました。今年の最賃引き上げは二桁実現を！若者に夢を！
- 010 エッセンシャルワーカーの皆さんがコロナ禍のなか、国民の命とこれからの人生を守ってくれています。これからの日本を建て直すにはまずエッセンシャルワーカーの人々の力が必要不可欠です。お願いします。

- 011 現行の最低賃金では、憲法で保障された最低限度の生活もできません。地域間の格差もなくして、全国一律で最低 1,000 円以上に引き上げてください。そして、米国をはじめ、先進国なみの水準、1,500 円への道筋も打ち出していきたい。
- 012 賛同します。生活できる賃金を。
- 013 最低賃金を全国一律 1500 円にして下さい。人気出ますよ
- 014 最低賃金、時給 1500 円くらいが妥当。
- 015 スガーリンは「最低賃金を 1000 円に引き上げる」と口では言うが、実効策が皆無だ！そして憲法が求める「最低限の生活」を実現するには、1500 円は必要だ！
- 016 最低賃金を上げることと、中小零細企業への支援と合わせて実現させて欲しいです。
- 017 賛同します。
- 018 最低賃金を上げるのは当然として、あくまで「最低」なので、無条件に適用し続けられないようにする等も必要ではないでしょうか(②最低賃金 1500 円に引き上げるための道筋)
- 019 最低賃金 1,500 円でもほとんどギリギリの人間らしい生活かも。これは最低ラインです！
- 020 ボーナスが出るかどうか心配しないで働ける医療職場を実現してください。
- 021 最低賃金今すぐどこでも 1000 円にしてください。私の田舎では数十円の違いで都会に出ていく同年代を多く見てきました。また、1000 円でも 1 日 8 時間で 8000 円、週 40 時間で 40000 円、1ヶ月(4 週)にすれば 160000 円です。諸々引かれて手取りは 12 万円前後です。全労連の調査によれば最低限人間らしく生きられる月の最低ラインの手取りが月 24 万円前後です。それより 12 万円も節約している事実を今すぐ見直してください。速やかに 1500 円にしてください。アメリカのバイデン大統領を少しは見習ってください。
- 022 賃上げ必須。労働者は奴隷ではない。
- 023 8時間週休2日制で働いた場合の月収は 24 万円、年収は 280 万円、非正規だと労働時間も少ない場合があり決して高い額ではない。菅総理、1 か月 24 万円で生活してみてください。
- 024 感謝を示すなら経済的な待遇改善は必要不可欠、国としての誠意を見せよ。
- 025 日本に暮す全ての人が、普通の暮らしが出来るようにしてください。
- 026 賛同します
- 027 様々な社会問題の解決の第一歩が、社会を下支えする多くの人たちの生活安定だと思います。都道府県ごとにバラつきのある最低賃金の格差解消を望みます
- 028 賛同します。
- 029 そもそも、時給制で働いてる労働者の割合が全体の約 4 割も占めていることが問題であり、その中にエッセンシャルワーカーのお仕事の人たちがたくさんいるということも大問題です。まずは、最低賃金の引き上げ、そして時給制でも月給制と変わらず生活できるレベルにすることが急務です。その仕事をするのは、政府与党です！
- 030 国が設定してる最低限の生活って本当に厳しいと思う。こんな時期だからこそお金で報いねばならないのでは。

- 031 コロナ禍 皆さんの頑張りに感謝しています。最低賃金が 1.000 円でも まだまだ低い  
です。めざせ 1.500 円!!
- 032 今の最賃では暮らしていきません。多くの単身者が最賃ラインで働いています。暮ら  
せない最賃の低さが、貧困の一因になっています。最賃 1500 円を目指して大幅な引き  
上げが必要です。
- 033 さんざん医療費削ると言って病床、医師、看護師を削減しようといっていますが、労働者の  
暮らし守る事こそ医療、介護の給付費もおのずと少なくなるんだからやってください。
- 034 非正規雇用のピンハネ禁止!! 何故労働者達の給料が政治家や外国人投資家にカツ  
アゲされなければならないのですか!!大企業の内部留保は只のドケチなのでコレも禁止、  
「無いところから取るな!!有るところから取れ!!」#消費税廃止
- 035 都市部では特に、1500 円は無いとやっていけないだろう。1000 円以下という現実には信  
じられない。不可欠な仕事と称しておいて、最大限の冷遇を与えているのは何故なのか。  
速やかな賃上げを。
- 036 最低賃金のみを引き上げて行く事は、隣国・大韓民國がさうなった様に、却って雇用  
情勢の重篤なる悪化を招聘し得る危険性をも孕む。故に最低賃金の全国一律化・消費  
税減税・最低賃金改善後に賃金支払が困難となりし企業が生ぜし場合の指導・救済措  
置等、二重・三重の事前防衛策も亦、必要と言ひ得る。
- 037 手厚い処遇の正社員、働けども働けども安定した生活を送れない非正規社員という、  
二種類の雇用形態が存在することが異常です。
- 038 僕は支援学校に勤務していますが発達障害で障害者雇用で会計年度任用職員です。  
手当はありますが時給 930 円です。これだけでは僕は一人暮らしできません。発達障害  
は障害者年金がもらえません。いくら頑張っても暮らしは楽になりません。お願いします。  
給料上げてください。安定して働けるようにしてください。
- 039 国民の生活に必要な不可欠な仕事、エッセンシャルワーカーが働き続けられる賃金を!
- 040 最低賃金を上げることで、他のすべての労働者の賃金が上がる。一般労働者すべて  
の幸せのためにも是非!
- 041 普通に生活ができる賃金に引き上げるのは国家の重要な任務です。この要求は決して  
無理な要求ではありません。
- 042 最低賃金の引き上げには賛成。その予算がないなら、まずは国会議員の文通費と政  
党助成金を廃止しろ!
- 043 最賃 1600 円にしてください。1600 円 x8 時間 x22 日 x12 月=3,379,200 円これでも健  
康で文化的な生活には足りません。
- 044 エッセンシャルワーカーはもちろん、全体的に賃金を上げなければ次世代は育ちませ  
ん。まずは全ての国民に、日々の衣食住を心配せずに暮らせる生活を!
- 045 最低賃金の額が低すぎる国が、先進国と言えるのでしょうか?総理大臣として、国民が  
安心して暮らす事ができる環境を作ってください。
- 046 日本経済を支えている労働者と中小企業に対する締め付けは結局産業全体を崩壊さ  
せる。最低賃金を上げて大企業も含め産業界全体で経済の底上げに取り組むべきだ。

- 047 #最低賃金について菅首相に伝えたいこと最低賃金 が 1500 円でも年収 300 万円に届きません。本気でお金の使い道を見直して、この国を支える無数の働き手を守ることから始めないと、どれだけ大規模なイベントでお金を動かそうとしても未来がありません。いきなり自助、共助といって放り出すのはまともな政策とは言えません。
- 048 署名しました。広げてください！時給 1000 前後ではとても暮らせません。いますぐ全国一律 1000 円にしてください。東京と沖縄、生活費にほとんど差はありません。一律 1500 円がめざすべき水準です。
- 049 賛同します。
- 050 最低賃金のレベルを生活できるレベルまで引き上げないと日本は貧しい国のままです。
- 051 皆が快適に過ごすために、お掃除の仕事されてる方の声がないですね。トイレ掃除もあれば感染リスクは相当高いかと。最低時給の上に短時間が多いから、生活のために複数個所で働く人も多いと聞く。誰もしたがない仕事こそ、もっと時給が高くてよいのでは？
- 052 海外では国民のために多額の補償！それに比べてたった 10 万とゴミマスク！そして利権利権利権！うるさいぞ、公務員という名前だけのウジ虫どもが！海外にばらまき？自殺者が増えるのに自分たちのことだけ？自身で首を切って人間卒業なさい！
- 053 人間らしく働き、人間らしく生きていくことは誰もができて当たり前です。そうなっていないなら、政府の怠惰であり無作為であり無能さの現れです。生計費を得るために十分な賃金が必要です。
- 054 最賃引き上げは DV 等家庭内暴力の低減効果もあります
- 055 週に 40 時間働けばふつうの暮らしができるだけの賃金が必要です。最低賃金は生活費なんです。
- 056 生活できる最低賃金を
- 057 2000 円でもいいくらいだ
- 058 苦しんでいる国民のために、国民が払っている税金を使ってください！国民のために出来る事をしてください！
- 059 ギリギリの生活してます。どんどん格差は広がってます。子供がほしいと思ってもお金がたまりません！そもそも結婚したくても、先立つものが無ければ、しょうとも思いません。誰が悪いって話でも無い、自分のせいなのかなと思ってしまいます。でも、そんなことないと思います。今の生活を変えられるのは、最低賃金が変わることが一番最初なんだと思います。だから、考えてください。変えてください。今コロナでみんなしんどいんです。頑張ってます。
- 060 豊かな生活を約束するのが政府の仕事❗
- 061 あなたたち政府が無駄にしているお金をまわすだけです。電通だのパソナだのに渡しているその、お金です。エッセンシャルワーカーに正しく対価を渡すことが、すべての国民にとって必要なことです。
- 062 オリンピックにかかる費用の中抜きなど許さず、必要な人にきちっとお金が回るようにすべきです。

- 063 全国一律で時給 1500 円の最低賃金にしてください。8 時間働いて、生活のできる賃金の実現を求めます。
- 064 自助を第一に掲げるのなら、生活出来るだけの賃金を保証するのは、当然のことと思うのですが、違いますか？
- 065 1 日 8 時間月 22 日働いて、普通に生活し、時にはささやかな楽しみを得、今回のような緊急時のための貯蓄をするだけの賃金が最低賃金だと思います。時給 1000 円でもまだ低いと思います。
- 066 仕事量に見合わない賃金ばかり
- 067 人が人らしく生きるために、働きに相応する報酬を！それだけのものを払うとつぶれてしまう中小企業にも支援を！誰かが泣きをみることで成り立つ社会は嫌だ！
- 068 働いている若者が、明るく仕事して、普通に遊べるそんな社会に！
- 069 今こそ、生活できる最低賃金が必要です。賛同します。
- 070 時給を 1500 円以上にしたい
- 071 都道府県ごとに決めてますが金額に格差がある現状を是正する必要がある。
- 072 全ての人々が健康で文化的な最低限度の生活が送れるように最低賃金の引き上げをお願いします。そして最低限度の生活のレベルを引き上げて欲しいです。また地域ごとの最低賃金の差も是正すべきだと思います。
- 073 庶民生活に理解が異様に無い政治家による治世にはうんざり。彼らが言う財政再建のための生け贄になるつもりは無い。
- 074 #最低賃金について菅首相に伝えたいこと保育士としてパートで働いています。時給 850 円から始まり、9 年目にして やっと 1120 円になりました。幼稚園教諭で正社員として働いていた時も手取りで 16 万円スタート。これで、一体どのように生活をして行けばいいのでしょうか。低賃金に加え 消費税増税、社会保険等の値上がり、物価の上昇でギリギリの生活です。ギリギリとはどのような状態か ご想像はつきますか？家のギリギリをお話します。服は買えず、お下がりを貰い、服に穴が開こうが 切れようが、縫ってまた着ます。食事は モヤシと納豆で節約、自分の子どもに好きな物も買ってやれず 1 年かけて 100 円玉貯金したお金でゲームを買ってあげた。塾など以外の外、学校で使うものすらいい物を買ってやれず安い中古を探す。育ち盛りの子にお腹いっぱい食べさせてあげられない。ジュースもなかなか買えない(家で作った麦茶を水筒に入れる)、等々、上げたらキリがないのですが、節約していても、このような状態で勿論貯金もできません。ただただ絶望です。日本の状況として、共働きの家庭が多いと思います。何故でしょう？夫の給与だけでは暮らしていけないからです。「ならば妻も正社員で働きなさい」と、言いますか？我が子の面倒は誰が見ますか？暮らしていけないから、働きたい、働きたいけど、働けないのです。このような状況を考えた事はないのでしょうか...？職場に賃金を上げなさいと国が言うだけではダメなのです。最低賃金 1500 円にできるよう財政支援をして頂きたいです。「働けど働けど我が暮らしは楽にならず」こういった状況を早急に変えて頂き、豊かな生活がゆとりのある子育てに繋がっていきますように。宜しくお願い致します。

- 075 英国も米国も遠の昔にコノ方向へ舵を切ってます。
- 076 生活のために働いているのに、働いている間子どもを預ける保育園の料金が給料を上回る矛盾。何とかしないと少子高齢化が進むばかりです。
- 077 非正規雇用が珍しくない働き方になっている今、最低賃金の引き上げは絶対に必要です
- 078 1日8時間月22日働いて、日々普通に暮らし、時にささやかな楽しみを持ち、今回のような非常事態のための貯えができるのが最低賃金だと思います。時給1000円でもまだ低いと思います。
- 079 例えどれほど儲けていても、経営者が最賃大幅引き上げに賛成する日は来ないでしょう。政府主導で引き上げを行うことで、生産性向上のための企業努力を促すべきです。これ以上、儲ける努力もせず効率化もしない企業に働き者たちをタダ同然で使わせてはいけません。
- 080 最低賃金を、時給1500円以上にしてください。健康で文化的な最低限度の生活に、必要です。
- 081 税金でぬくぬくと生きている為政者に庶民の苦しみが解るのか!?
- 082 命や生活を支える人々が搾取され続ける社会に、未来はありません。
- 083 派遣中抜きやめて下さい。
- 084 菅首相 全国平均1000円では困ります。平均ということは、それより低いところもあっていい、ということになります。全国一律で1500円。コンビニ時給870円で週16時間働いてみてください。自立は無理です。細切れ買い叩きを放置しないでください。
- 085 そもそもいまの最低賃金が低すぎる。大幅に引き上げる必要がある。
- 086 障害があるというだけでも差があるように思います。一般職に混じって働く人はおろか、障害者雇用のところも同様でしょう。見た目では分からない人もいます。本当に大変なんです。それで最低賃金やそれに近い時給で働くとなると生活はもっと大変なのです。働くすべての人に生活できる賃金を。
- 087 始めに断っておきますが、私には税務知識も社会常識もほとんど持ち合わせておりません。ですから、これをこうすればアレはあのようなになる、という図式を理解出来る術はありません。ややこしいことはさておき、率直な願いと致しましては需要と供給のバランスを保てるように、需要に供給が追い付かず無理をすることがないように、牽いては地球環境のために、しっかりとした統率をとって頂きたいです。難しいことなのは重々承知ですが、国会議員一丸となって取り組んで頂けたら嬉しいです。(私個人の興味本位でのコメントなので、最悪無視してもらっても結構です。)
- 088 1,500円でもぬるい気がするけどね。同時に消費税も廃止すればもっと生活は良くなる。
- 089 賛同します
- 090 リモートだのデジタルだの言っても、結局、食料品や教育・医療・福祉、また製造業など、人が直接やらなければならない仕事はたくさんあります。そしてその多くはパート・アルバイト・派遣・委託・期間工など非正規の低賃金労働で支えられているのがこの国の



実態です。社会を支える人たちの生活をきちんと引上げることで、社会全体にお金の流れ、景気が良くなります。最低賃金の引上げと中小企業支援を求めます。

091 医療や介護など専門職だけでなく、流通、小売り、清掃なども含めて、社会を支えるために必要不可欠な労働者(エッセンシャルワーカー)が軽視されすぎています。コロナ禍のもとでも、これらの労働者は、感染の不安を感じながらも休まず働いてきました。大半が非正規雇用のために、低賃金の劣悪な労働条件を強いられてきました。人間らしい働き方と暮らしを奪い、富める者にますます富が集中し、貧しい者は貧しくなる一方という社会構造からの転換が急務です。そのためには、最低賃金の大幅な引き上げが必要です。

092 名もなき労働者の一人ひとりが、生活に必要な物資を買い、ささやかな贅沢をすることで経済は回ります。実態経済の浮上なくして、株式市場の好調は続きません。真面目に働く労働者が、文化的な暮らしを送れるようにしてください。もう一度、一億総中流社会を目指しましょう！

093 速やかな引き上げを求めます。

094 コロナから国民守るために引きあげよ！

095 政治家の人は生まれながらに政治家になれるだけの経済的ゆとりの多いひとが多いのかもしれませんが、世の大半を占めるエッセンシャルワーカーの賃金を他人事ではなく自分事として捉えていただきたいです。

096 日本は賃金が低すぎます。コロナ禍で暮らしは困窮しています。1500 円は決して高いとは思えません。

097 賃上げには賛成だが、タイミングや企業の状況を深く検討しないと、中小企業で働く多くの労働者がリストラの危機にさらされかねない。最低賃金を上げて、失業率も上昇させてしまうと何のための賃上げか分からなくなる。まずは、賃上げできるような経済状況整備から行って欲しい。

098 社保 税金諸々差し引かれて手取り 10 万しか貰えない。挙句に週休二日？まさか、週休 1 日での金額です。休みもない、自分の時間より仕事 そんなんで生活すらできていない。普通に生活したいのです。休みがあって食べる心配せずに日本で暮らしたいのです

099 エッセンシャルワーカーはリモートワークは不可能です。この感染症蔓延の危険の中、命を削って働かれています。わたしたちは流通や生活必需品のお店で働く人たちがいないと生きていけません。最低賃金で良いとするべきではありません。彼らに敬意を払い、安すぎる非人道的な賃金ルールを政治の正しい力で是正してください。

100 エッセンシャルワーカーは多くの人たちのため、社会を維持するために働いてくれている人たちだ。最低賃金だなんていわないで、たくさんお金をもらってきちんと休みも取ってもらわないと困る。ましてやこのコロナ禍なら国が特別手当を出して守って欲しい。首相、どうぞ宜しく。

101 なんで他国ができる事を日本ができんの？低能な政治家いらんよ

- 102 最賃 1000 円ですら現在からだ「引き上げ」になることに驚きました。憲法に保障されているはずの「健康で文化的な最低限度の生活を営む」ことが可能な金額だとは思えません。何かあれば、特に現在のようにコロナで健康が不安定になる可能性もある状況で、働いても溜めのない生活となってしまうことは改善が必要だと思います。最賃 1000 円どころか 1500 円が必須では？その実現に中小企業や零細企業、個人の労働者にも支援を政府は行ってください。
- 103 スキルアップしようと思えば勉強するお金がかかるけど、最低賃金が低すぎて余裕なく、這い出すことが困難です。老後 2000 万蓄えろと言うなら、生活＋アルファの余力が必要。最低賃金上げてください。特に保育士や介護士のような専門職が低すぎる最低賃金で働かされているのはありえません。
- 104 賛同します。
- 105 憲法 25 条に照らしても今のままではダメ！
- 106 10 年ほど東京で非正規雇用で働き一人暮らしをしてきました。この間、物価が上がったと実感していますし、消費税も増えたにも関わらず、賃金はほとんど上がらないままです。今の最低賃金では、フルタイムで働いても生活はギリギリです。人間らしい生活を送れるような時給の設定をしてほしいと願います。
- 107 今の最低時給では働いても自分一人の命を全うすることも困難で、ましてや子どもを育てるなんてことはできません。今年の春闘でも時給引き上げ要求に私の生協はゼロ回答です。少なくとも働けば食べていける社会を作ってください。
- 108 庶民に金をよこせ！
- 109 人の暮らしを支えていく大切な仕事で、本当にささやかな安い給料でしか評価されていない。暮らしていける給料を求めます。
- 110 ついでに言うと、老後はみんなベーシックインカムだ。
- 111 賃金上げろ
- 112 賛同します
- 113 福祉職場で働く人が、仕事にやりがいを持って働いていますが、賃金の安さから自分の生活が守れない、今後の生活不安から途中で辞めてしまったり、メンタル、心身共に疲れて退職に至る事が多いです。福祉職で働く人が健康で文化的な生活を続けられるよう職員増と賃金の大幅 up を望みます。
- 114 所得格差の是正は経済成長の最低条件である事は米新政権だけでなく世界中の経済専門家が指摘する事実です。OECD は 2014 年に報告しています。  
<https://www.oecd.org/tokyo/newsroom/inequality-hurts-economic-growth-japanese-version.htm> 豪ホスピタリティ従業員の最低賃金はアルバイトでも 2200 円です。
- 115 給料あげてなんのための消費税アップなんだか
- 116 誰でも 1 日 8 時間、週 40 時間働けば生活できる最低賃金を求めます。ただ生きていくだけでなく、健康で文化的な最低限度の生活ができる最低賃金を。
- 117 最低賃金を引き上げることで、生活に困る人がでないようにしてほしい。

- 118 賛同します。生協にはお世話になってます。コロナの中で宅配を欠かさず、安心して購入できるのは労働者の皆様のおかげです。最低賃金を引き上げるのは全ての労働者、住民の暮らしを守るための要求です。もちろん首相との直談判を応援します。
- 119 バイデン大統領がいみじくも言われたように、トリクルダウンなど存在しません。富裕層・大企業を優先するのではなく、貧困に向けて進む中間層や、とことん貧しい層の国民がまず安心して暮らせる社会にならなければ、日本はいつまでも貧しく悲しい国のままです。現在の最低賃金を「まともな生活」を送ることができる水準まで引き上げるように求めます。
- 120 憲法に明記されている「健康で文化的な」生活とはどういうものか、働く人がそれを実現するためにはどの程度の賃金が必要なのか、経済団体の声はいったんおいといて、話をしませんか？「いくら払えるか」ではなく「いくら必要か」を。
- 121 最低賃金の引き上げと消費税の引き下げ・撤廃を！
- 122 働いても食べていけない最賃の現状は絶望しかありません。持続可能な社会構築の為に最低限の仕事をして下さい。
- 123 最賃は、人が人らしく暮らせる最低限の賃金でなければなりません。今の最賃では、我慢ばかりを強いています。年収 200 万円以下で暮らすことを想像すれば明らかで、物が売れないのも当たり前。
- 124 黙っていたら、政治に殺されてしまう。誰にも等しく、幸せに生きる権利があるはず。菅数首相に、「最賃上げろ」と直接言いたい。
- 125 深山泰宏生活を支えるための最低賃金。真面目に働いている労働者の賃金底上げは急務です。中小企業の支援策とセットで取り組んで下さい
- 126 賛同します。
- 127 エssenシャルワーカー、守って！！
- 128 夜勤をやってなんぼ！の医療現場、子育ては保育園から、大学まで教育費にお金がかかりすぎるから、休むわけにもやめるわけにも行かない。給料安くて割に合わないをやめていく人も多い。仕事はハード。大切にしてください。
- 129 なくなっては困る職種の方を、守って下さい。
- 130 TV に映ろうが厚顔無恥で居眠りする国会議員のなんと醜悪で数の多いこと。刑法犯罪を犯して当選無効(即ち、端から議員ではなかったと言うこと)になったにもかかわらず、それまで得た議員報酬を返還もしない輩まで。彼らに費やす歳費=税金=国民の金は本当に国民の為に働いているエssenシャルワーカーや生活困窮者に回すべきだ。国会議員なんて先ずは人数を 9 割方減らすべき出し、地方議会も含め議員報酬も減額然るべし。それなりの原資となろう。
- 131 多くの若者が自立できない社会をつくってきたのは、政治の責任が大きいと思います。あまりにも、自己責任ばかりを追求する日本社会。最低賃金の低さが拍車をかけてきました。最低賃金の引き上げは、公的責任であり政治の責任だと思います。
- 132 労働者は賃金で生活するしかありません。賃金は、人間らしい生活と直結しています。最低賃金の大幅引き上げを求めます。

- 133 このままだと介護施設など、要介護者が増えニーズが増えても、介護士が足りない、介護崩壊になります。また国民の所得が上がりなければ、安定した景気の回復はありません。最低賃金の引き上げが必要です。中小企業の経営を助成する制度、消費税の引き下げ、中小企業の税率を引き下げ、大企業の負担割合を増やすなど、最低賃金を引き上げるためのあらゆる政策を検討して下さい。
- 134 今年こそは、大幅引上げを。1円など、ありえない!!
- 135 若者たちに明るい未来を!
- 136 非正規雇用を増やしたのに社会保障をしないんだか、せめて最低賃金は早期に引き上げてください。
- 137 国会議員の給料を最低賃金に合わせたら、スグに上がるんだろうなあ
- 138 透析患者の送迎ドライバーをしています。時給換算 956 円、昇給なし、ボーナスなし、退職金もなし。(契約書に記載)感染も事故も全て自己責任です。生きる為の長時間労働。年中睡眠不足でクタクタです。年末年始もゴールデンウィークもお盆も休みなし。これでは一生働き続けるしかありません。しかも、非正規は実在する労働組合に加盟することも許されず、賃金交渉もできません。最低賃金を早く 1000 円以上にして頂かないと人生終わります。
- 139 最低賃金の額がこんなに低いのに、なぜ先進国と言えるのでしょうか? 私たちは常に不安を抱えながら生きています。総理大臣として、国民の声に少しでも耳を傾けて、国民が安心して暮らす事ができる環境を作ってください!
- 140 最低賃金の、アップは、当然です。
- 141 #最低賃金について菅首相に伝えたいこと
- 142 差別にもたれかかる政治と経済は、コロナの前でその無力をさらしました。これを切り替える重要なカギである最低賃金の引き上げにとりこんでください。
- 143 賃金が上がれば消費が増えて景気がよくなる。
- 144 最低賃金を上げてください。たとえ優秀なビジネスマンでなくても、高学歴な大企業の社員じゃなくても、資産家じゃなくても、介護や子育て、友人知人のサポートなど、仕事第一に生きる場合じゃない人でも、長時間労働で残業代を稼がなくても、最低限度の生活ではないそれなりな暮らしが、例えば結婚したり、子供を授かったり、育てたり、年寄いた親と晩年の大切な時間を過ごしたり、友達と会って話したり遊んだり、たまには家族で旅行に行ったり、そういう暮らしを誰もがができるようになるためには今の最低賃金では不可能です。こんな貧しい世の中では、この国の社会は滅びるしかなくなります。若者世代も子供世代も、数十年前と逆に中国や韓国、台湾などに出稼ぎに行くようになるでしょう。最低賃金を上げてみんなが楽しく豊かな人生を送れるようにしてください。賃金が上がれば皆お金を使えるようになります。それが日本の経済の停滞を救うことになるでしょう。しつこいですが最低賃金を上げてください。
- 145 賛同します。
- 146 1500円! 最低

- 147 1500 円でも低すぎるぐらい。経済活動を優先するというなら、国民に相応の給料が払われるようにするべき。
- 148 おカネを生み出さない仕事が価値がないなんて、この価値観こそ変えたい。人に役立つ仕事が一番、価値がある。当たり前のことでしょう！
- 149 最低賃金を決める方々は、その額で生活をしてみて決めてほしいです。体験した人みんなが「これではまともな生活が出来なかった」そうですよ。
- 150 エssenシャルワーカーが安心して働いていける賃金と環境を！時給 2000 円くらいでいい。週休2日以上！
- 151 1日8時間×20日働いても暮らせない賃金では、将来の日本をになっていけません。一月働いたら暮らせる最低賃金にしてください。
- 152 賛同します!!
- 153 コロナ禍手当があってもいいくらいです！また 配送員の他 ゴミ収集業の方など 生活を支えている人達に ワクチン接種を優先してほしいです。
- 154 憲法 25 条。本当に酷い政権だ。
- 155 政治の責任を果たしてください。国民のための政治をしてください。
- 156 感染リスクに晒されながら、スーパーで働く非正規社員(パート)です。最低賃金 1500 円になれば、我慢する生活から抜け出せると思います。このご時世、残業も余程のことがない限り出来ないため今まで以上に、生活が苦しいです。助けてください。よろしくお願ひ致します。
- 157 生協の宅配配送をしている委託会社の社員の基本給は、最低賃金すれすれの場合が多いです。最低賃金が上がると基本給も上がります。「これでは暮らしていけない」と辞めていく。8時間働ければ、普通に暮らせる日本に。最低賃金は全国どこでも 1000 円に、そして 1500 円に。
- 158 元々景気の悪いところにコロナの影響が重なり、さらに景気が悪くなりました。これをただ見ているだけの政治家にはあきれられるばかりです。政治家の給与をサラリーマンの平均的な月収程度にまで下げて、浮いた分を最低賃金の引き上げやそれに伴う企業への支援に回して欲しいです。やっぱり手取り 25 万円以上は欲しいよね。
- 159 このままでは生きられない。そんな人たくさんいるの、菅さん分かってる？雪深い秋田からでてきた頃を思い出して。
- 160 パートやアルバイトは家計を補助するために働いているのではなく、家計を担うために働いています。全国どこでも最賃を今すぐ 1000 円に、三年後には 1500 円になるよう、公正取引ルールの確立など中小企業支援策とともに政策化してください。
- 161 時給=奮発したランチ代 であってほしい収入が増えれば消費も続く 納税額も増加する日本への観光ブームは物価が安いからも理由の一つだそう最低賃金 1500 円で ようやく世界水準です
- 162 社会全体が豊かにならないと治安が悪くなる。自民党関係者だけが肥えている今の社会はこの国を劣化させるだけ。

- 163 最低賃金 1,000 でも結婚や出産は出来ない。非正規労働者も安心して結婚や出産が出来ない。国民が未来に期待出来ないから日本はますます負の循環に陥る。速やかに最低賃金を 1,000 円、1,500 円に引き上げて行くことを希望する。
- 164 このキャンペーンに賛同します！
- 165 賃金は、公的年金にも影響されます。私は、障がい者年金2級を受給していますが、年収が少なかったなのでその影響で少ない受給額です。未来のためにも、最低賃金の引き上げは必要です。
- 166  $1500 \times 8 \text{ 時間} \times \text{週} 5 \text{ 日} \times 4 \text{ 週間} = 240,000 \text{ 円}$ 。あらゆる税金が上がっている今、これが最低限度の生活になると思う。逆に言えば、週 40 時間以上一所懸命働けば暮らしていけるとなれば、消費も増えて経済が活性化するはずです。目先の金をケチって、衰退する道を選びますか？
- 167 63 歳、時給 900 円で働いています。年金が少なく、仕事をしなければ生きていけません。せめて最低賃金を引き上げて、もう少し余裕を持って暮らせるようにしてください。
- 168 私達の生活が成り立つのは多くの低賃金労働者のおかげです。夢を持ち日本で真面目に働く外国人技能実習生の方達も含めてまともな賃金を！自国の労働者達をも守ろうとしない内閣・政治家達はいらぬ！最低賃金を 1,500 円へ増額すべき！
- 169 今の最低賃金は、生きるだけの「最低限度」でも厳しい金額。日本国憲法 25 条で保障される「健康で文化的」な生活を送る事ができる最低賃金の実現を！
- 170 私は二つの生協の組合員で店舗と配達と両方を使い分けて利用しています。子供が小さい時からの生協ファンです。家の近くの地域はいろいろな生協に加入してる人が多いです。家にきてくれる配達員のお兄さん。頑張ってます、笑顔がすがすがしい、元気もらえる方です。頑張ってください！！
- 171 全国一律の時給 1500 円の最低賃金の改定を求めます。8 時間働けば、普通に暮らせる賃金が必要です。
- 172 全国の最低賃金を一日でも早く 1000 円以上に、生活するのに必要な 1500 円に引き上げて下さい。
- 173 令和 2 年度の最低賃金一覧をみたら 792 円という県がたくさんあって驚いた。これでは経済回らないでしょう。
- 174 最低賃金 1500 円は遅くとも年内には達成しないと。ただでさえ、収入の道を絶たれて路頭に迷う人が溢れる昨今、そのくらいのことが出来ないようでは、日本で労働しようという意欲がなくなりますよね。庶民を大事にしないからいつまで経っても日本の幸福度ランキングも低調なんです。ひとつくらいは国民のために動いてみたらどうなんだ。
- 175 経済を回すには最低賃金をあげるしかない。道筋を建てるには国の力が必要。共感します！
- 176 最低賃金は「出来るだけ早く」ではなく、「今すぐ」1,000 円というのが本音です。時給 1,500 円でも年収は 300 万円くらいにしかなりません。出来るだけ早く全国一律最低賃金 1,500 円を実現してください。

- 177 景気浮揚と最低賃金上昇、卵が先か鶏が先か。私は低所得者の賃金上昇が消費の拡大につながり景気も浮揚すると考えます。
- 178 最低賃金 1500 円に引き上げるための道筋を示してください！ 私たちはもう限界です。
- 179 時給で働いても、誰もが健康的で、文化的な生活をしながら、働けるように、政治の力で解決を！
- 180 少子化問題の解決など、最低賃金の上昇が日本の未来にも直結すると思います。
- 181 一物一価の視点で見れば、住んでいる地域で労働の対価にバラツキがあるのはおかしく、正社員に比べて圧倒的に低い年収では健康で文化的な生活できません。SDGs の観点からも貧困を無くす、誰ひとり取り残さないためにも、まずは全国一律 1500 円を！格差・差別は国にとって大きなマイナスでしかありません。
- 182 普通に 1 日 8 時間週 5 日働いて生活出来る賃金(家賃、光熱費、ネット代、各種保険料、預貯金も出来る)から割り出した最低賃金にすべきです。
- 183 女性の労働は家計補助ではありません。シングルマザー、子どもの貧困は最低賃金の問題とも繋がっています。週 40 時間労働で、当たり前暮らしができる社会を望みます。
- 184 今回の見直しで全国何処でも生活費は同じです。一律 1000 円に上げて下さい。
- 185 ぜひ私達の生活を支えて下さってるエッセンシャルワーカーの皆さんが健全な労働条件で働けるように最低賃金の底上げを切にお願いします。
- 186 8時間働けば普通に暮らせる社会の実現を目指しましょう。
- 187 コロナ禍でスーパーや医療介護で働く人たちは、懸命に日々の生活を支えてきました。今年も最低賃金上がらなければ心が折れます。大幅な引き上げを求めます。
- 188 全国一律最低賃金時間当たり 1000 円とし、1500 円を目指ことを求めます。
- 189 応援しています！
- 190 コロナ禍だから最賃上げないというのは理由になりません。コロナ禍による経済の停滞は賃上げによって消費を増やすことが近道です。また、大企業や投資家はコロナ禍で資産を増やしています。再分配すべきです。金持ちの税率を上げて財源を生み出し、中小零細企業を直接支援すべきです。
- 191 生活の安定は仕事のやりがいにもつながります。1 人ひとりが誇り持って仕事ができ、その集まりでよい社会がつくれます。時給 1500 円はそのための最低条件です。ただちに実現してください。
- 192 9 時間、10 時間オフィスに居て、行き帰りの時間もかかる。クタクタになって帰宅して、やっと生活費の支払いができる。自由に使えるお金なんてほとんどない。老後資金を貯めるどころではない。それでも老後は自己責任ですか？
- 193 賛同
- 194 政治家達は生活の困窮とは無縁だから、国民のことなんか全く考えてないのだ。コロナで【国民の命を守る】とほざいているが、守るどころか！このままでは、金銭苦で生活が出来ずに【生き地獄で死んでしまう】。報道はされないが、自殺者だって増えている。

明らかな【国家犯罪】だ。政治家らは口ばかりで、自分達だけを守り、国民は何ら保証もされず死んでいく。日本は地球一、政治家達が馬鹿集団の低知能国家だ。

195 そして、手取り15万/1カ月(交通費別)の壁を突破すること。税金の取り方を変えることも、併せてお願いしたいです。

196 最低賃金を、すぐに全国一律1000円に引き上げてください。1000円でも、1日8時間20日間で16万円にしかありません。格差を縮めることが肝要です。

197 #最低賃金について菅首相に伝えたいこと <https://t.co/RrtE4P4R90> from @change\_jp  
はい賛同しました…(;皿)/シ しゃらくせえ！①最低時給2,000円は確保しろ！②中国に倣って週3日勤務で月給40万を労働報酬の“最低ライン”にしろ！そして③法人税各種は「昭和時代の水準」に戻せ!!

198 介護職の友人が、メンタルの不調で退職しました。本人は職場の人間関係のためとっていますが、低賃金で忙しい職場は皆が過労状態で人間関係がギスギスしてしまうと思います。当初は希望に燃えていた友人がこのようなことになったのは残念です。ギスギスした職場環境を改善したり、エッセンシャルワーカーが長くやりがいを持って仕事をできる環境のためには、最低賃金の引き上げが必要だと思います。

199 全国一律最低賃金制度を確立してください。

200 三密を避けることのできない学童保育現場、子どもも指導員も安心して生活できる空間が欲しい、指導員はぎりぎりの生活をしています。

201 エッセンシャルワーカーへの感謝は、気持ちではなく現金で払うべきです。世の中を実際に動かしているのは、肉体労働者です。

202 介護の仕事をしていましたが、肉体的精神的疲労が大きいのに対し給料が低く、体調を崩したため退職しました。もう少し時給が高ければ、短時間勤務で継続できたと思います。人手不足が続く業界なので、今すぐにでも最低賃金を上げるべきだと思います。介護関係に限らず、人々の生活を支える地道な仕事をしている方たちをもっと大切にすべきではないでしょうか。

203 なじみの生協さん。たしかに組合員への宅配などで心配も苦労もありますね。すべての労働者の賃金アップにつながりますように！

204 週40時間働けば苦しくなく暮らせる最低賃金にして下さい。

205 最低賃金は時間給労働者だけでなく、日本で働く者、すべての賃金の根幹と成す大変重要なものです。去年はコロナ禍を理由に、私たちの住む大阪をはじめ、7つの地方が1円も上がらないという、非常に残念で受け入れ難い状況が発生しました。この歪は最低賃金近傍で働くエッセンシャルワーカーに対し、本当に厳しい中で業務に邁進していても、一切報われないということを強行したことになります。しいては、人手不足分野に引き続き人は来ず、結果として人の命が、本来守られる命が守られずに亡くなっていることにも繋がっています。本来、憲法が保障するように、8時間働けば「健康で文化的な最低限度の生活を営む」ことができないとおかしいと思います。生きていくために働くのであって、そのために低賃金であるために長時間働き、結果、



- 206 レジの仕事をしています。接触不可避の最前線で働いています。不安もある中ビニール越しに心ないことばをかけられることもあります。何卒よろしくお願い致します。
- 207 人に優しい政治をお願いします…\*
- 208 真面目に生きている人が報われる社会を。
- 209 きちんと働いて税金も納めている労働者が苦しい生活を何故に強いられてしまうのでしょうか。生活保護は大切です。しかし、働いている人をもっと大切にしてください。低い賃金で働いて、その少ない賃金から税金はしっかり国民の義務だからと吸い取られ、きちんと納めているのにガッカリ感しかない状況で良いはずがありません。一緒に良い方法を考えてください。
- 210 エssenシャルワーカーが生活できるだけの最低賃金に引き上げてください。
- 211 私が大学生の時のバイトより時給がかなり低くなっています。健康保険や年金を含めた実質的な税金は上がる一方です。
- 212 日本は賃金が安すぎわ。もうネトウヨさんらが嫌いなお隣の国よりも安なったやん。菅さん、世界に顔向けでけへんのんちゃう？
- 213 生きる活力のために！
- 214 今すぐ最低賃金時給 1500 円に！
- 215 最低賃金 1500 円以上にしてください！
- 216 エssenシャルって欠くことのできない、必須のという意味ですよ。でしたらそれ相応の賃金を保障すべきでは？ エssenシャルなんてカタカナ言葉で持ち上げた風に見せても、実際の労働環境・条件がよくなると意味がないと思います。むしろ平均賃金よりも高めでもいいくらいかと思います。必要な仕事ならば
- 217 最低賃金上げて景気回復！
- 218 日本の人件費は世界的にみて安い。日本人の高い能力と労力があればこそ戦後の復興を果たした。外資系が容易く日本進出で成功を納め大金を本国に送金できたのも、日本人の優秀な労働を安価な人件費で賄えたからだ。日本人の人生は世界に搾取されています。今、日本は最低賃金を上げなければ、あと3年以内に大量の日本人は海外に流出します。特にエssenシャルワーカーは海外から引っ張りだこになるでしょう。かつて日本の技術者が大量に中国に転職したように、日本人エssenシャルワーカーは高給で中国、マレーシア、シンガポール、ドバイに大量採用されてしまうのは間違いない。日本人エssenシャルワーカーは時給 2000 円で海外に引き抜かれる時代になります！いくら施設を建設したところで、エssenシャルワーカーが慢性的不足になったら倒産してしまいます。菅首相！あなたがもし寝たきりで要介護になった時、エssenシャルワーカー不足になったら誰が貴方の下の世話をしますか？ 人材は国の宝です。時給ぐらい、上げるべきです。
- 219 このキャンペーンを通じて「ひとの価値は時給で決まるわけではないけれど、時給が不当に低く抑えつけられることでひととしての尊厳が損なわれる」ということを学びました。これまで軽く扱われ続けてきた非正規の仲間の痛み、怒りを菅さんにはなんとか受け止めて

ほしいです。そして最低賃金の底上げ判断をすることでこの気持ちに応えてほしいです。

220 民主主義の「民」＝民衆＝市民とは多数派の弱い人間たちのことである。市民革命以前は何の力も持たず、冷酷に扱われてきた。このような people を早急に救うために民主主義があるのだ。最低(!)賃金すら上げられなければこの国は民主主義ではない。生きる希望を失った国民を救わなければならない。

# 実現しよう!

# めざそう! 1500円

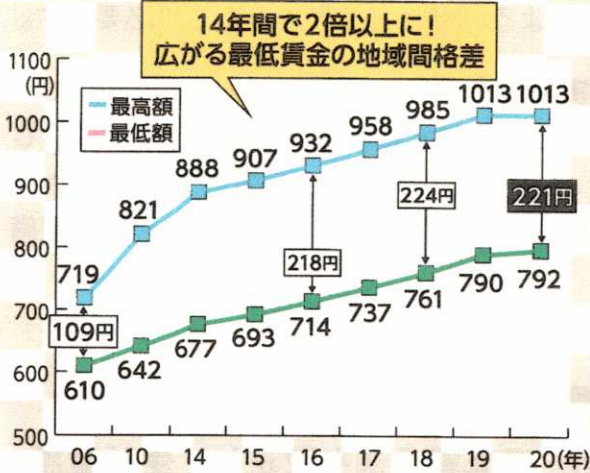
# 全国一律最低賃金

## 地域間格差で地方が疲弊

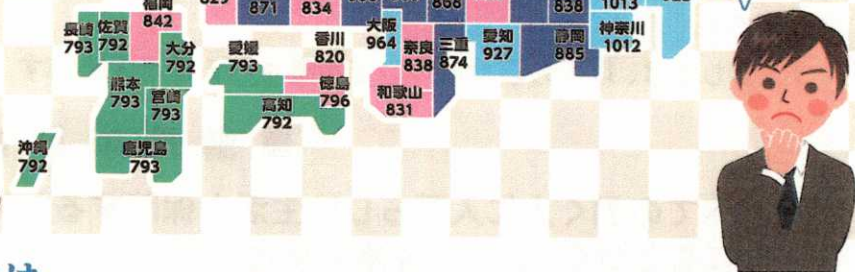
地域別最低賃金は、一番高い東京と一番低い地域(7県)とで221円もの差が開いています。地方は人口流出などにより地域経済が疲弊しています。地域経済を活性化させるためにも、地方の最低賃金を大幅に引き上げて、地域間格差をなくしていく必要があります。

## 地域別最低賃金 ランクマップ

日本のランク別  
最低賃金  
Aランク= 青  
Bランク= 緑  
Cランク= 赤  
Dランク= 黄



同じものを売ったりサービスをしているのに違いがあるのはおかしくない?



## 中小企業 支援

最低賃金引き上げには  
中小企業への  
手厚い支援が必要!

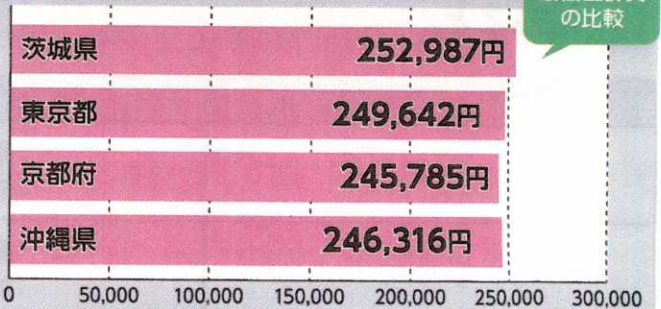
アメリカやフランスでは、大規模な中小企業支援をおこなって最低賃金を引き上げています。韓国では、30人未満の中小企業(約300万人)に対し、過去5年間の平均引き上げ率7.4%を上回る人件費を直接支援。日本でも、政治が力を発揮して、中小企業支援策を拡充すれば、安心して最低賃金を引き上げて、雇用を守る事ができます。

## 最賃引き上げのための中小企業支援



## 地方は生活費安いって幻想

25歳単身者の場合 (月額)



\*最低生計費試算調査より

全国どこでも生計費に大きな差はありません。全労連・国民春闘共闘などがおこなった最低生計費試算調査の結果、憲法で保障された「人間らしい最低限度」の暮らしをするのに必要な最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間給では約1,500円必要であることがわかりました。日本のどこでも安心してくらせるよう、全国一律最低賃金制度の実現と、最低賃金の水準を引き上げていく必要があります。

# 全国一律最低賃金制度の実現を求める請願署名

衆議院議長 殿  
参議院議長 殿

## ■ 請 願 趣 旨 ■

### 〈地域間格差をなくす「全国一律最賃制度」の実現を〉

全労連などが実施している「最低生計費試算調査」によれば、若者が自立して人間らしく暮らすには、全国どこでも月額22～25万円(時給1,500円程度)が必要との結果が出ています。

しかし、2020年度の改定では、700円台が16県、800円台が27県あり、最高(東京:1,013円)と最低(7県:792円)で221円もの格差があります。憲法25条が保障する「健康で文化的な最低限度の生活」には不十分です。

最低賃金の地域間格差によって、労働者は仕事と豊かさを求めて都市部に流出していきます。その結果、地方の高齢化と過疎化が進み、活力が奪われ、地域経済はますます疲弊し、逆に都市部では人口の過密化が一層進みます。こうした実態を改善するには、地域間格差をなくすように制度を改善することが必要です。

### 〈中小企業への支援策の実現を〉

地域経済を支える主役である中小企業・小規模事業所など賃上げを実施することが困難な事業所に対して、最低賃金の引き上げを保障する特別な財政措置が必要です。さらに、単価の不当な切り下げなど、大企業の下請いじめを正すとともに、原材料費などの諸経費と人件費が、価格に適正に反映される仕組みの整備が必要です。

つきましては、以下の事項について措置されるよう求めます。

## ■ 請 願 項 目 ■

1. すべての働く人に人間らしい生活を保障するため、最低賃金法を改正し、生計費原則にもとづく「全国一律最低賃金制度」を実現すること。
2. 最低賃金の引上げを円滑に実施するため、中小企業・小規模事業所への特別補助を行うとともに、原材料費と人件費が価格に適正に反映される仕組みを総合的に整備すること。

氏 名	住 所
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県

※氏名、住所の記入欄に「同上」「//」は不可、住所は都道府県から番地までの記入をお願いします。  
※この署名用紙は、国会の請願以外の目的に個人情報を利用されることはいっさいありません。